

都市計画をめぐる時代潮流の 変化について

2007年7月13日

株式会社 地域・交通計画研究所
齋藤 道雄



目 次

1. 本日の講義の主旨

2. 都市の発展と衰退のモデル

3. 京阪神都市圏って、どんな都市圏？

4. 京阪神都市圏の人口動向は、今…

5. 人口減少はなぜ起るか？

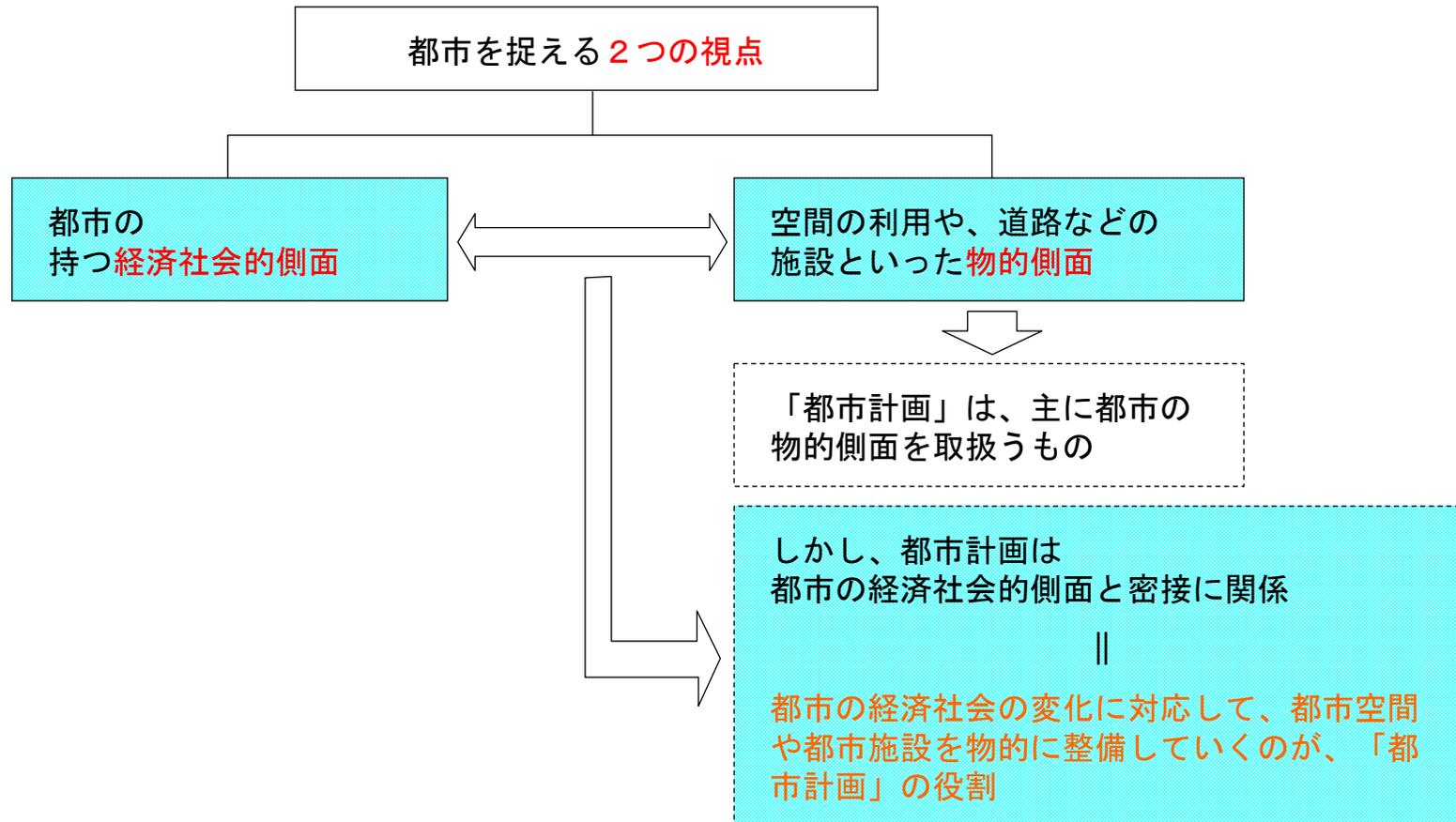
6. 人口減少が都市にもたらす問題は？

7. この変化に「都市計画」はどのように対応するか？

補足 私が係った大規模開発の事例

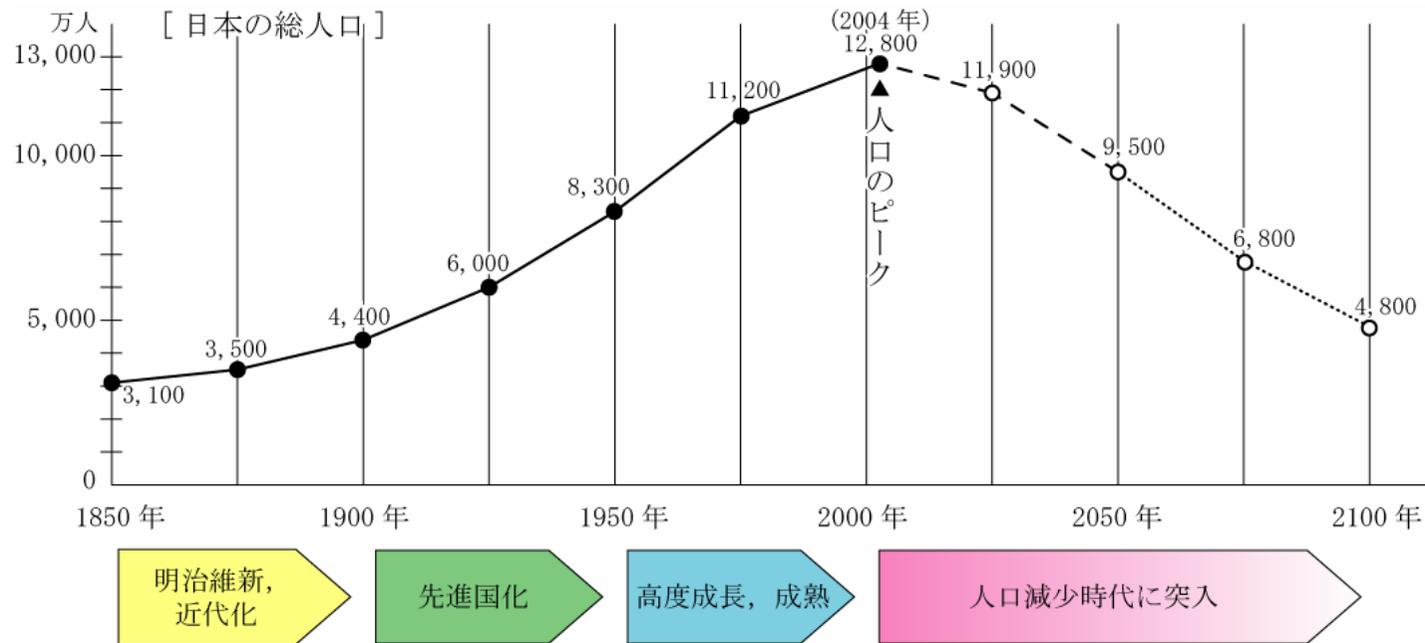
1. 本日の講演の主旨 (1/2)

1-1 都市と都市計画



1. 本日の講演の主旨 (2/2)

1-2 わが国の都市は、経験したことのない潮流変化—人口減少—に直面



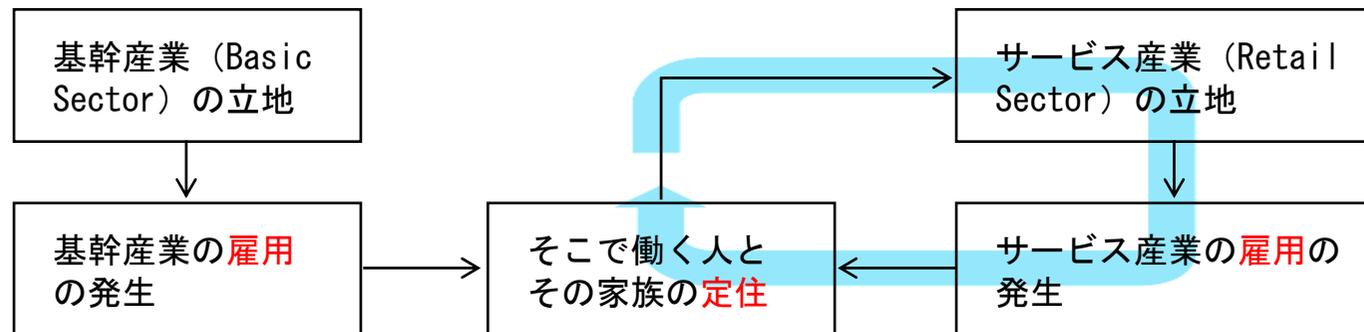
注) 2004年以降の○印は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値
2005年国勢調査ベースの人口推計 (中位推計値)。2075年, 2100年は参考推計

○20世紀を通じ、わが国の都市は、人口増加を背景に常に、拡大を続けてきた
⇒ 21世紀に入りそのトレンドが一変する

講義の主旨：こうした変化が「都市計画」にどのような課題を投げかけるか

2. 都市の発展と衰退のモデル (1/2)

2-1 ローリー・モデル：(近代)都市は、雇用の集積とそこで働く人々の定住によって形成される



Basic Sector：製造業などの第2次産業。工場は、原材料の産出地と製品の消費地との位置関係によって立地場所が決まる。

Retail Sector：小売業や生活サービス業など、居住人口に依存する産業。

○雇用の集積する場所に都市が形成される。逆に言えば、雇用の無い場所に都市はできない

↓
○最近叫ばれる「関西の(都市の)危機」は、このモデルが崩れ始めていること
=産業・雇用力が衰退し始めていること=が背景

2. 都市の発展と衰退のモデル (2/2)

2-2 クラッセン・モデル：都市にもライフサイクルがあり、それは 都市化→郊外化→逆都市化というもの

	都市全体			特徴
	中心部	郊外部		
揺籃期	+	++	±	中心部への集中開始
拡大期	++	++	+	郊外化の開始
郊外化期	++	-	++	都市の外延的拡大
成熟期	++	-	+	都市全体の成長鈍化
衰退期 (逆都市化)	-	-	-	都市全体の衰退

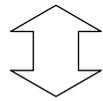
++ 人口等の急速な増加
 + 人口等の増加
 ± 人口等の停滞
 - 人口等の減少

- 衰退は、集積した人口を支える雇用力が無い都市で始まる（逆ローリーモデル）
- 地方都市では、衰退期に入った都市がいっぱい発生している
- 京阪神都市圏は、今、衰退期の門口にある

3. 京阪神都市圏って、どんな都市圏？ (1/5)

3-1 「都市圏」とは

○行政区域としての都市：市町村，それを束ねた都道府県といった単位



○実態としての都市：行政区域を越えて「都市としてのまとまり」を持ったエリア
⇒「都市圏」 Metropolitan Area と呼ぶ

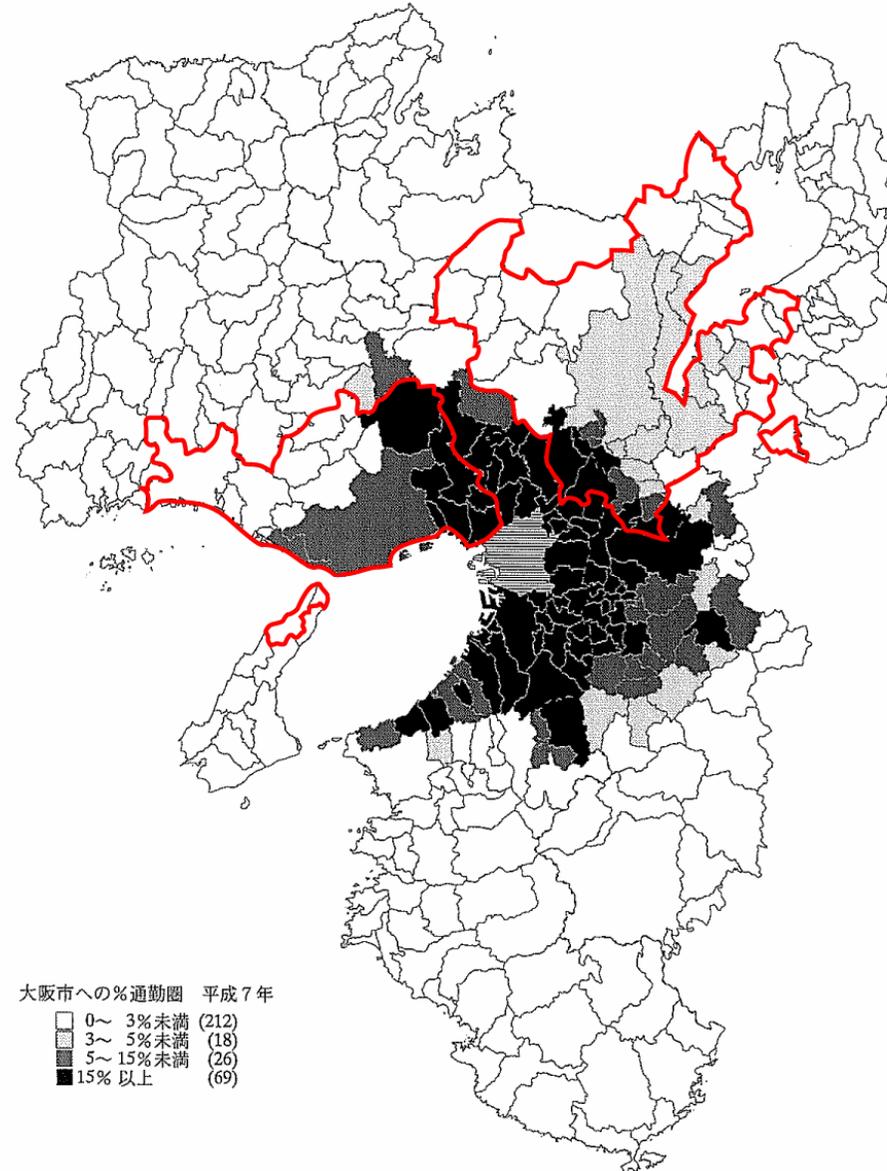
- 「都市としてのまとまり」：「通勤圏」として捉えることが通例
⇒「通勤」＝「住む場」と「働く場」の位置関係
- 関西の中心的都市圏：京阪神都市圏＝大阪市，京都市，神戸市を中心とする都市圏
- ・ 関東は、横浜市とかもあるが、東京都（区部）の通勤吸引力が段突に強いので、東京都市圏と呼ばれる一極構造
 - ・ 京阪神都市圏のように、複数の中心都市を持つ大都市圏は、世界でも稀

- 通勤圏からみた「都市圏」の範囲
⇒統一的な定義はない。「%通勤圏」「優着通勤圏」といった捉え方はあるが。
- 通勤圏的に京阪神都市圏の範囲をみると… (P8, P9)

3. 京阪神都市圏って、どんな都市圏？ (2/5)

[通勤圏分析の例—%通勤圏]

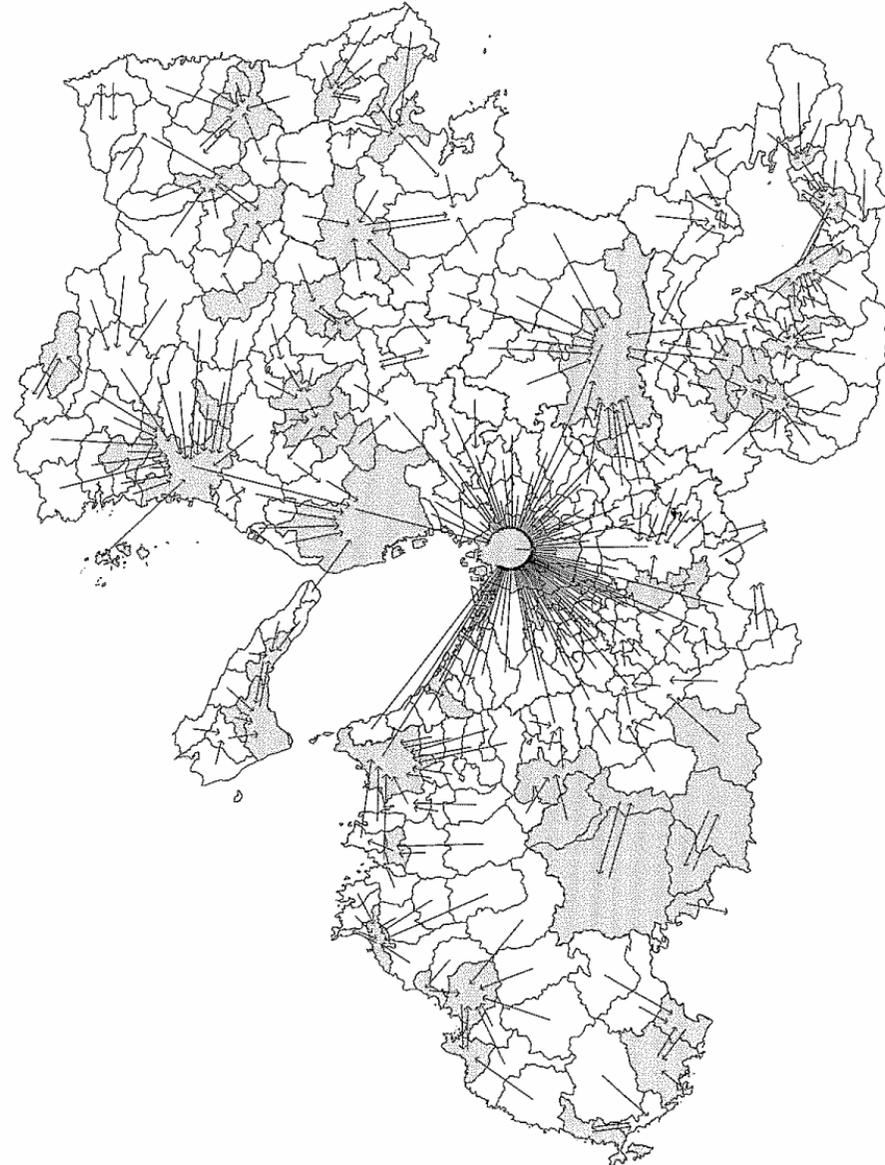
- ・ 各市町村の通勤者のうち、大阪市に通勤している割合を図示したもの
- ・ 赤線は、京都市、神戸市への3%通勤圏の範囲



3. 京阪神都市圏って、どんな都市圏？ (3/5)

[通勤圏分析の例—優着通勤圏]

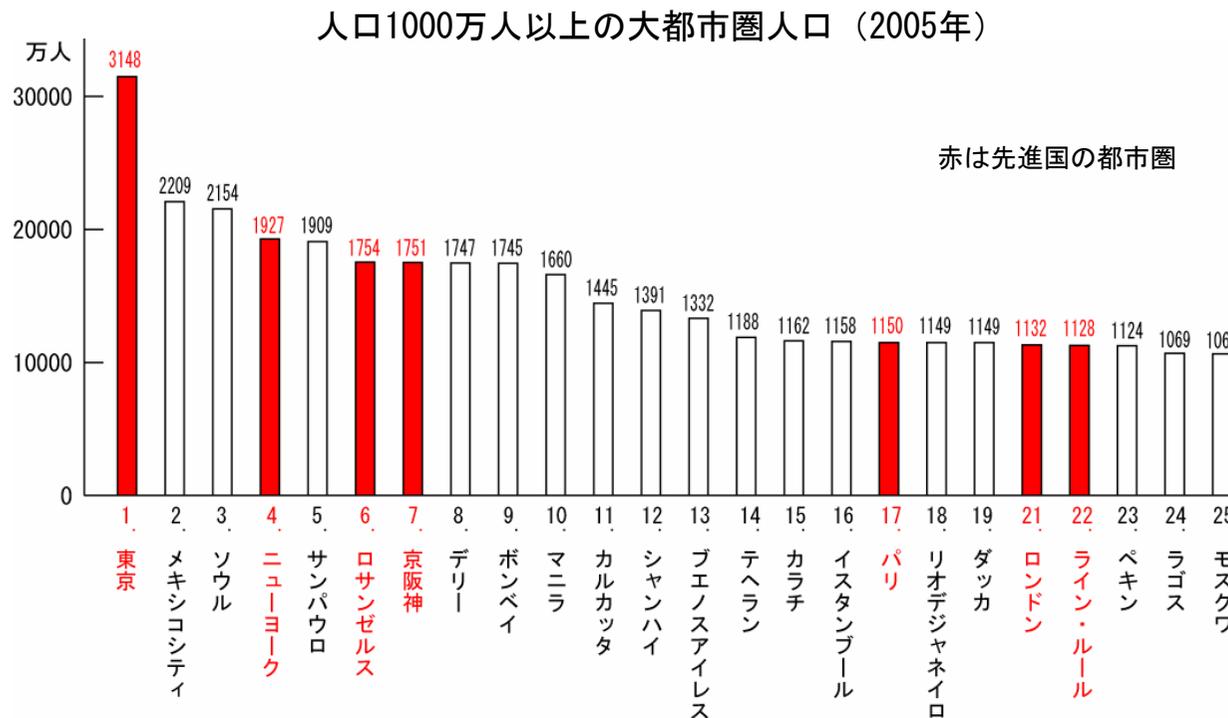
- ・ 各市町村からその外への通勤者のうち、もっとも通勤者数の多い相手市町村を矢印で示したものの
- ・ アミかけしている市町村は、流入する通勤者数が流出する数より多い所



3. 京阪神都市圏って、どんな都市圏？ (4/5)

3-2 京阪神都市圏って、世界的にみて大したもの

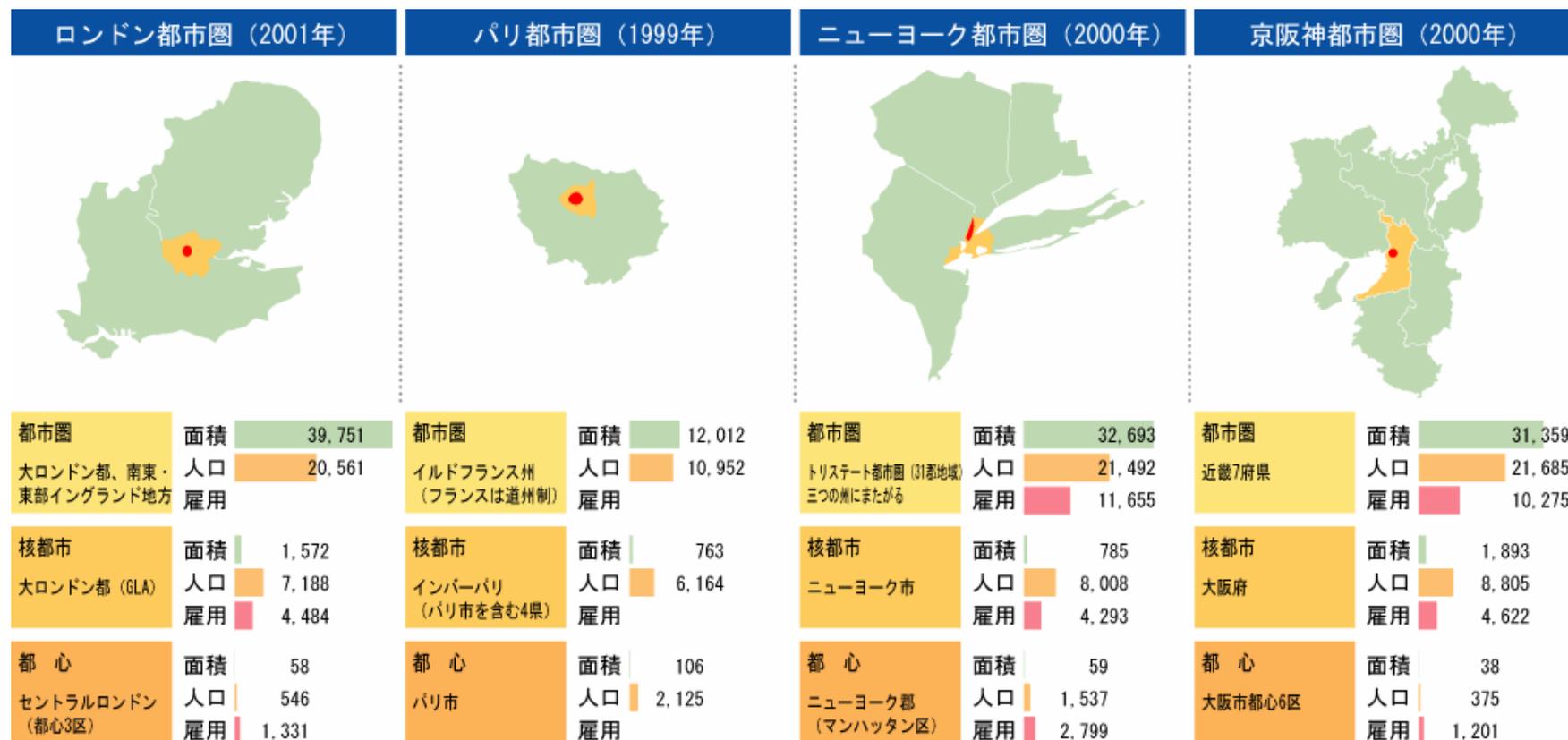
- 京阪神都市圏の人口規模は、現状では1,800~2,000万人くらい
 - World-GazetteerのHPに出ていた世界の大都市圏の人口比較でみると、
 - ・ 世界の第7位
 - ・ 先進国の大都市圏のうち第4位（先進国：1980年代までのOECD加盟国）
- といった、**世界有数の大都市圏**



3. 京阪神都市圏って、どんな都市圏？ (5/5)

3-3 「大都市圏」のスケール比較

○大都市圏の空間的拡がりや核都市の人口規模は、似たようなもの（行政区域で）

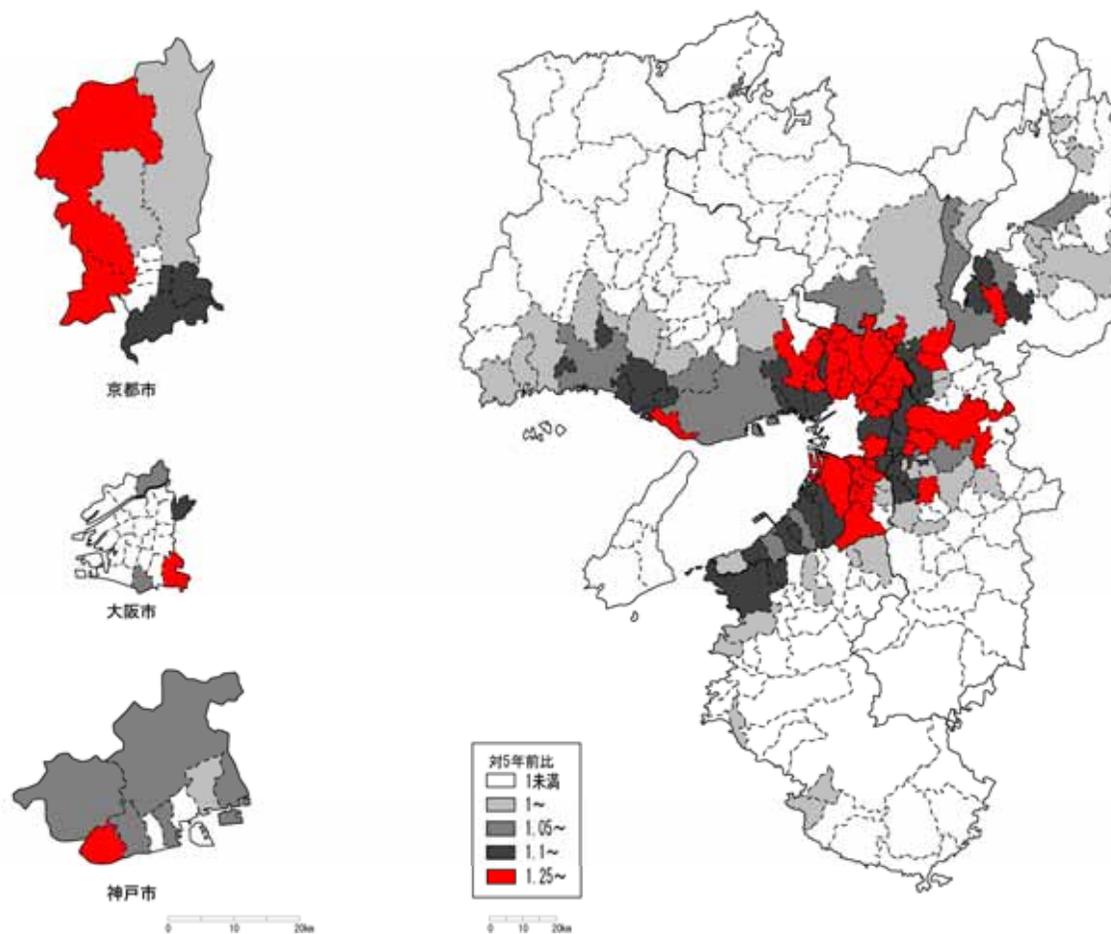


4. 京阪神都市圏の人口の動向は、今… (1/7)

4-1 都市圏の拡大がほぼ止った京阪神都市圏の現状

■ 典型的な郊外化期である1970年／1965年の5年間

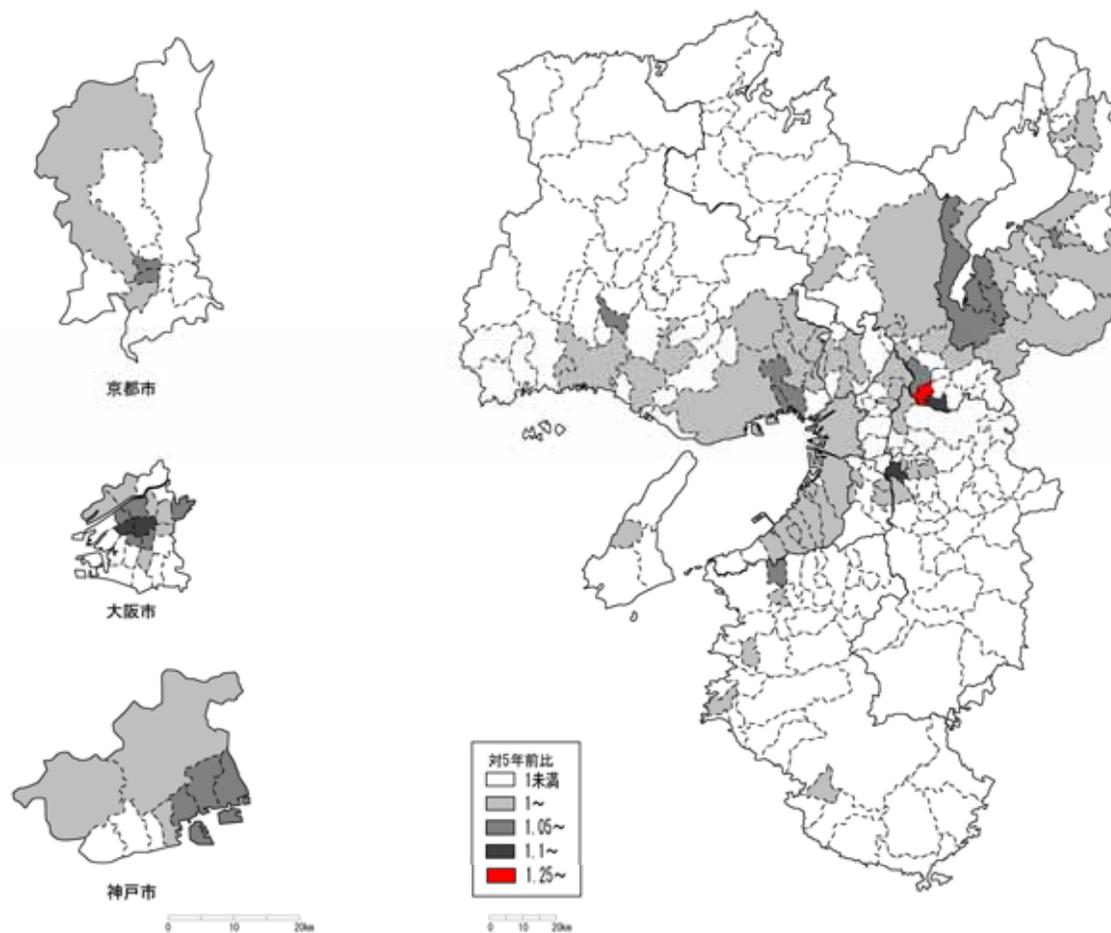
1970/1965



4. 京阪神都市圏の人口の動向は、今… (2/7)

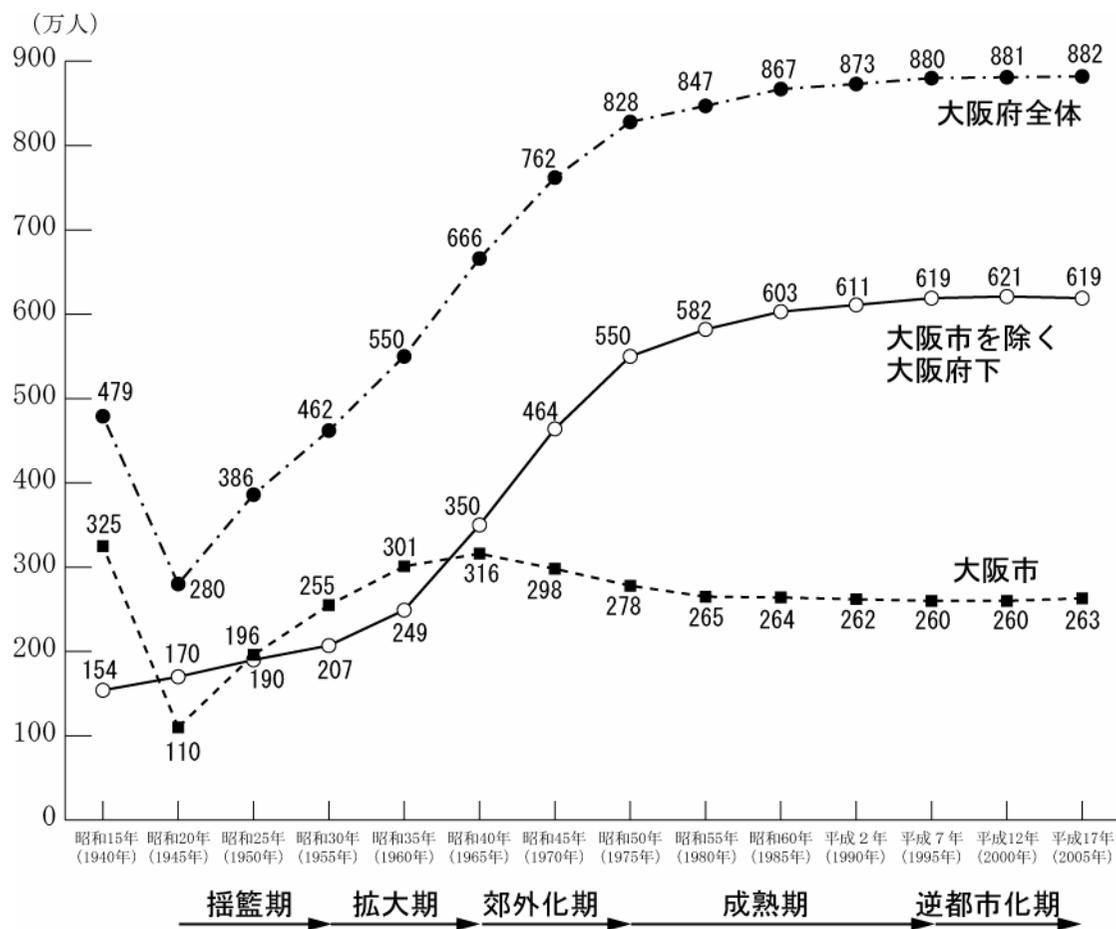
■逆都市化傾向が見え始めた2005年／2000年の5年間

2005/2000



4. 京阪神都市圏の人口の動向は、今… (3/7)

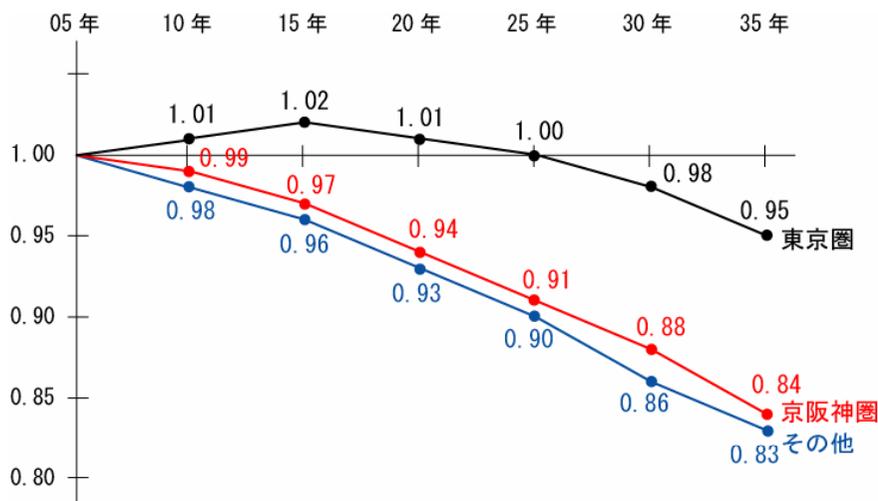
■大阪府（大阪市とそれ以外別に）でみると…



4. 京阪神都市圏の人口の動向は、今… (4/7)

4-2 今後の人口見通し—10~20年の間は東京圏の一人勝ち

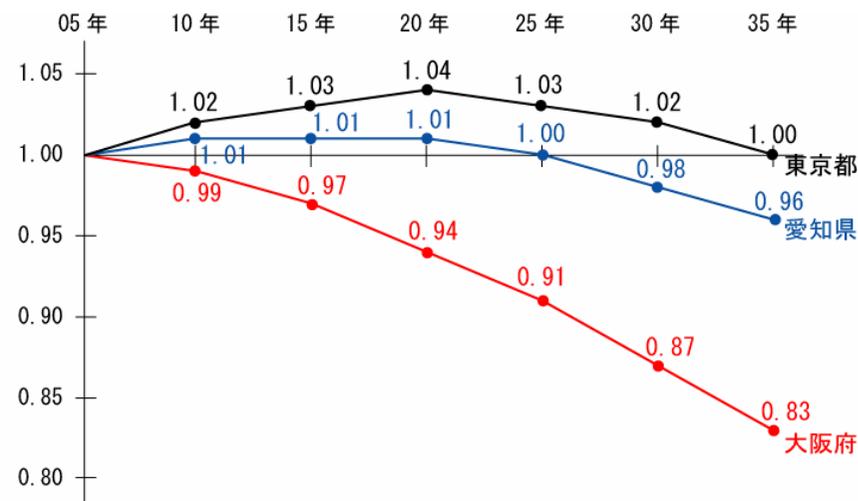
■ 2005年の実績値を1.00とした場合の、将来の人口推計値の指数（小数点以下3桁で切り捨て）



注) 京阪神圏：京都，大阪，兵庫，奈良の4府県
東京圏：東京，埼玉，千葉，神奈川の4都県
その他：上記以外の道県

	2005年	2015年	2035年	35年-05年
京阪神圏	18,477	18,003	15,555	△2,922
東京圏	34,479	35,199	32,977	△1,502
全国	127,768	125,430	110,679	△17,089

単位：千人



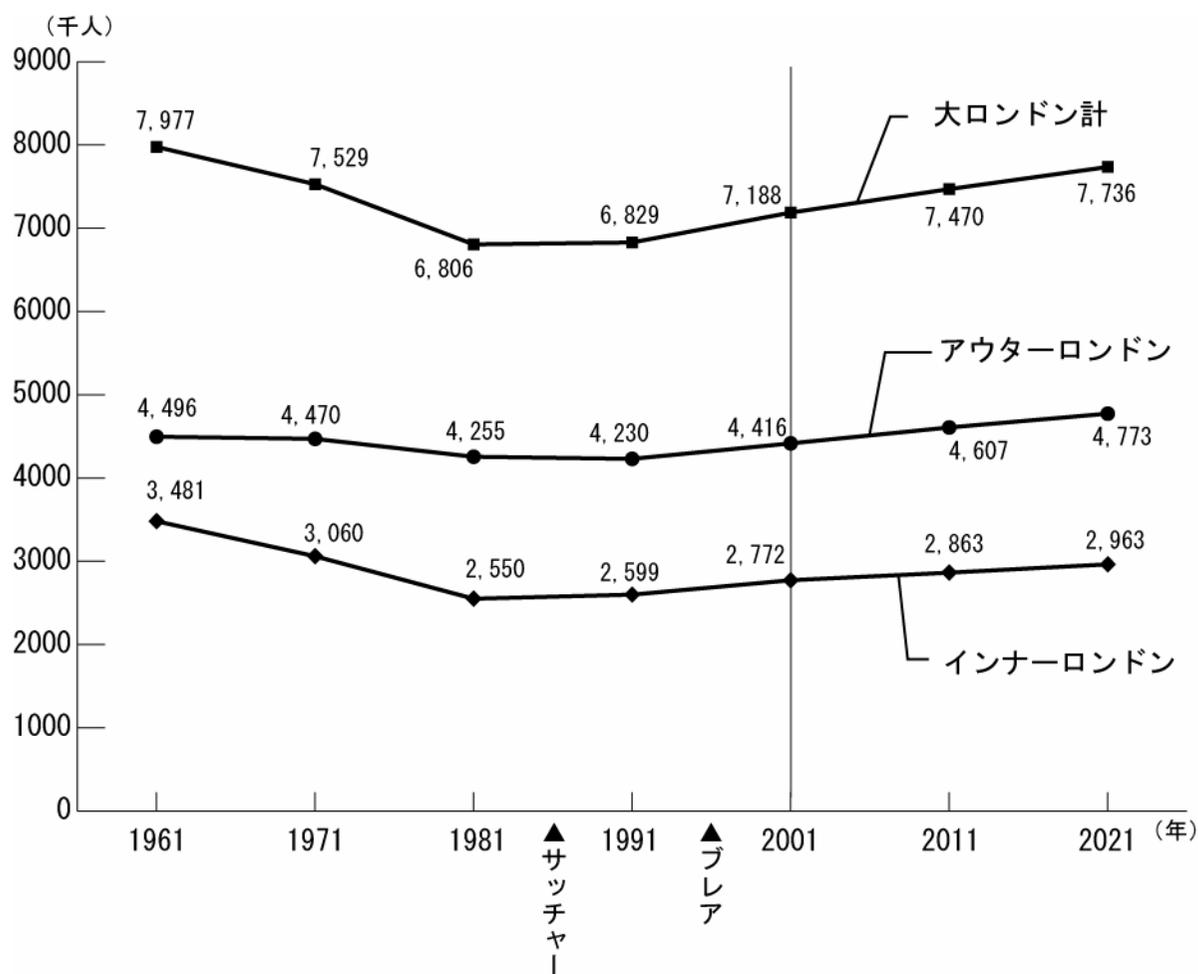
注) 上記の他、
・2010年まで増加：埼玉，千葉
・2015年まで増加：神奈川，滋賀
・2025年まで増加：沖縄

推計値の出所：国立社会保障・人口問題研究所による
2005年国勢調査結果ベースの推計値

4. 京阪神都市圏の人口の動向は、今… (5/7)

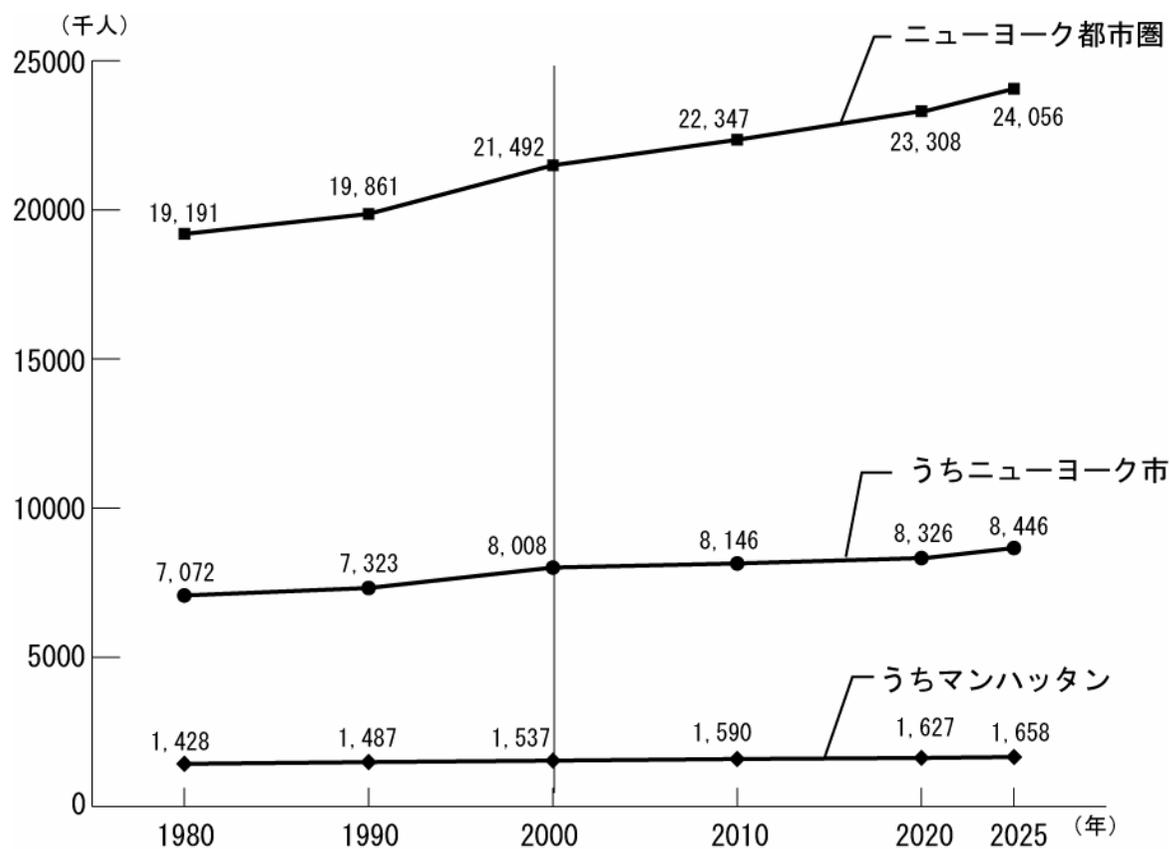
4-3 世界の大都市圏で、人口が今後減る見通しの所は稀

■ 大ロンドン（グレーター ロンドン）は…



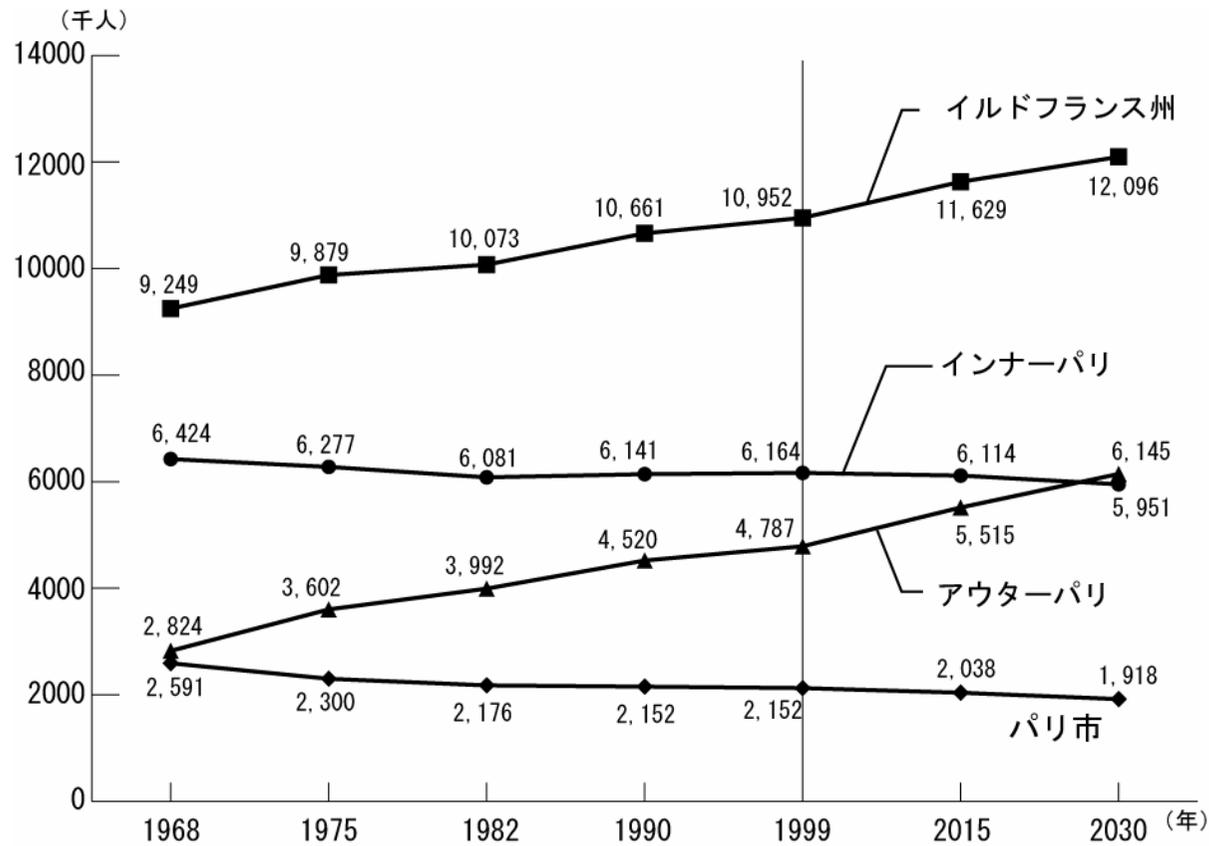
4. 京阪神都市圏の人口の動向は、今… (6/7)

■ 大ニューヨーク (トリ・ステート・リージョン) は…



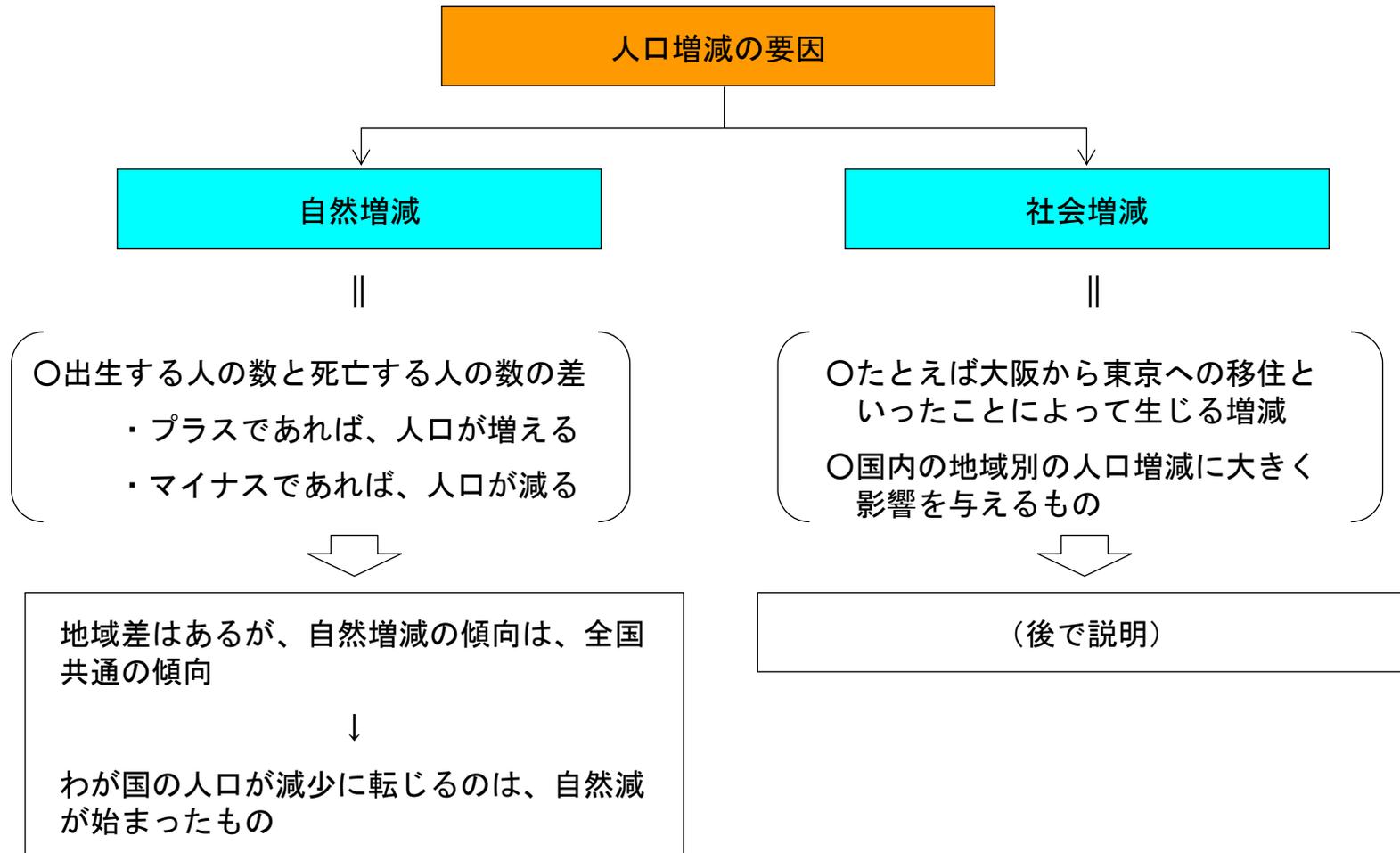
4. 京阪神都市圏の人口の動向は、今… (7/7)

■ 大パリ（イルドフランス州）…



5. 人口減少はなぜ起るか？ (1/8)

5-1 人口増減の2つの要因

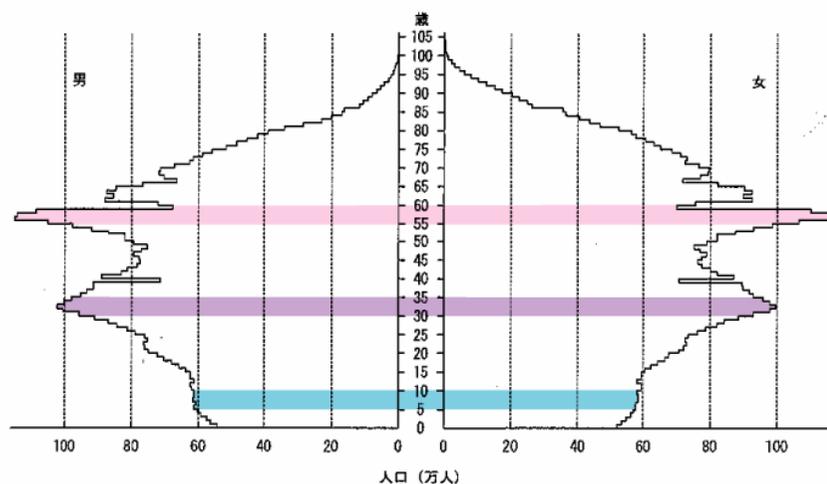


5. 人口減少はなぜ起るか？ (2/8)

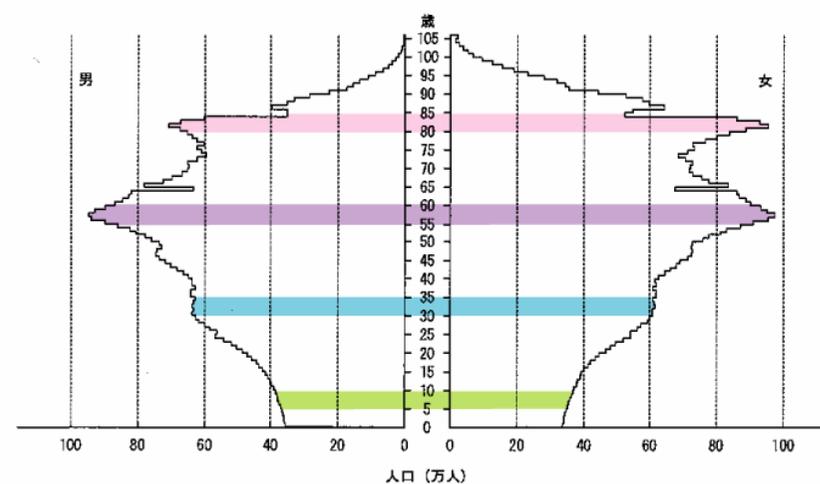
5-2 自然減にむかうわが国の人口

- 今後20~30年で、人口ピラミッドのピークを形成している「団塊世代」(赤色)が減っていく
- しかし、その時期に子どもを生む年齢になっている「今の子ども世代」(青色)が、少子化の影響で少なくなっている。
 - ・この世代が、夫婦あたり3~4人の子どもを作らないと、人口は減る

2005年現状の人口ピラミッド



2030年に予想される人口ピラミッド



図の出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

5. 人口減少はなぜ起るか？ (3/8)

○夫婦あたり2人の子どもを再生産すれば人口は減らない

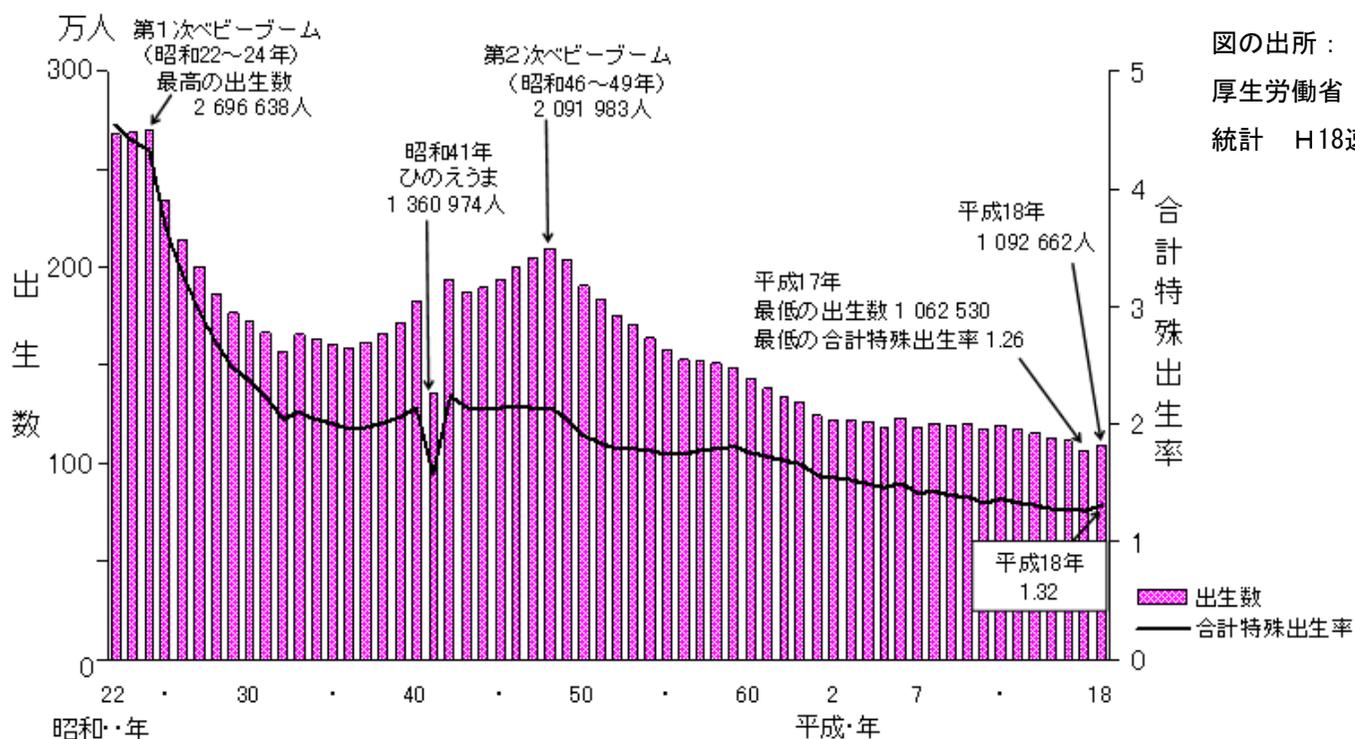
合計特殊出生率という指標＝女性が一生の間に生む平均子ども数

2.07（人）が、人口が長期的に安定する水準とされる

○実は30年前から、合計特殊出生率は2を下回っていた

→出生率の高低の影響は、一世代に渡るような長いスパンで顕在化

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



5. 人口減少はなぜ起るか？ (4/8)

○世界の主要先進国の中で、**日本の合計特殊出生率は、最低水準**。かつ下がり続け

- ・ 日本も、2006年には1.32と少し回復しているが…。
- ・ 出生率の高い国は、外国人の流入・定住が多い国（イギリス，フランス，アメリカなど）

<1950～2000年間の合計特殊出生率>

	最新年次が1.4未満の国				最新年次の値が1.4～1.7未満の国			
国名	日本	イタリア	スペイン	ドイツ	オーストリア	スイス	カナダ	ベルギー
最新年の値	1.26 (2005)	1.32 (2005)	1.33 (2005)	1.36 (2005)	1.41 (2005)	1.42 (2005)	1.53 (2003)	1.64 (2004)
最も低かった年	同上	1.19 (95～96)	1.16 (1996)	1.24 (1994)	1.32 (1999)	1.38 (2001)	1.49 (2000)	1.51 (1985)

	最新年次の値が1.7以上の国						
国名	オランダ	オーストラリア	スウェーデン	イギリス	デンマーク	フランス	アメリカ
最新年の値	1.73 (2005)	1.76 (2003)	1.77 (2005)	1.80 (2005)	1.80 (2005)	1.94 (2005)	2.05 (2004)
最も低かった年	1.51 (1985)	1.73 (2001)	1.50 (1999)	1.63 (2001)	1.45 (1985)	1.65 (93～94)	1.80 (1970)

データの出所：国立社会保障、人口問題研究所「人口統計資料集2007」より

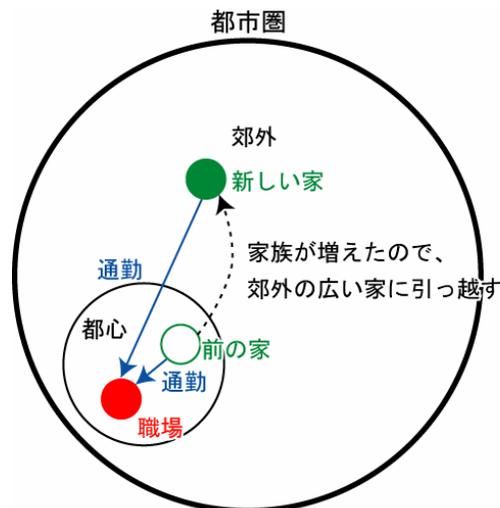
5. 人口減少はなぜ起るか？ (5/8)

5-3 京阪神都市圏の大問題—人口の社会減

○社会増減の2つのパターン

- ・ **都市圏内での住み替え**—働く場所は同じで住む場所だけ移る
⇒「都市圏の郊外化期」のモーメントだったもの
- ・ **都市圏間での住み替え**—働く場所が他の都市圏になったので住み替える
⇒雇用力の強い地域に人は流入し、弱い地域から人は流出する

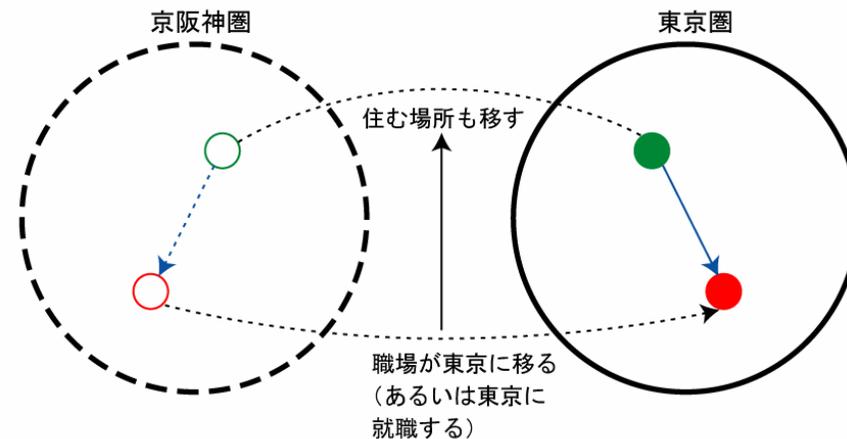
[都市圏内移住]



||

都心の人口が減り、郊外は増えるが
(クラッセン・モデル)、都市圏全体の
人口は変わらない

[都市圏間移住]



||

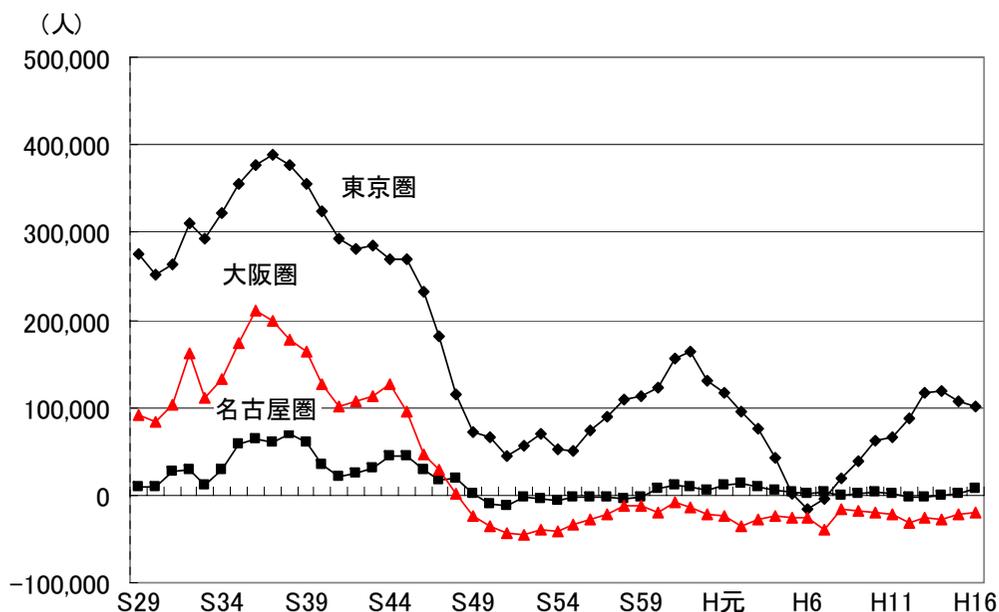
京阪神圏の人口は社会減し、
東京圏の人口は社会増する

5. 人口減少はなぜ起るか？ (6/8)

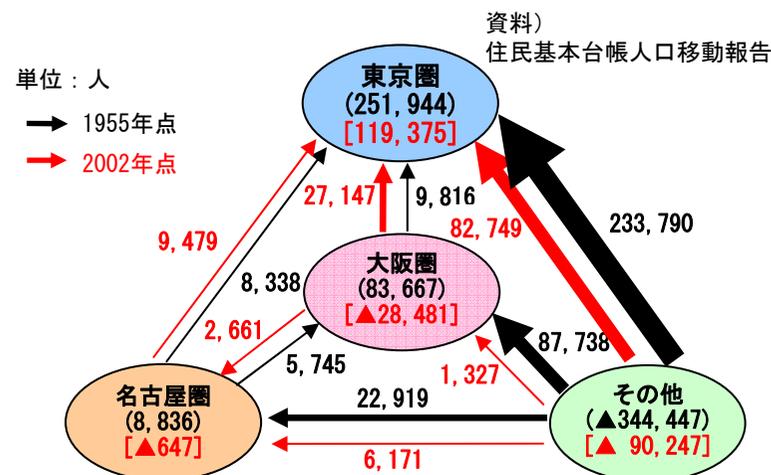
○今後、東京圏の人口がしばらくは増え続け、京阪神圏は即減り始めるのは、人口の**社会増減（都市圏内移動）の違い**が主要因

- ・東京圏は、外から人口が流入し続けてきたし、今後も流入し続ける
- ・京阪神圏は、30年にわたって人口が流出超過だったし、今後も流出し続ける

人口の流出入超過量の推移（三大都市圏）



都市圏間流出入超過量の推移



5. 人口減少はなぜ起るか？ (7/8)

○国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計でも、過去のトレンドに基づき、年齢階層別の社会移動率が仮定されている

- ・下表に、大阪府と東京都の仮定値を示す。マイナスが流出超過，プラスが流入超過
- ・東京都は、ほぼ全年齢階層で流入超過

<性・年齢階層別の純移動率の設定値>

大阪府	男				女			
	2005	10年	2010	15年	2005	10年	2010	15年
出生 0～4歳	-0.01273		-0.01048		-0.00856		-0.00705	
0～4歳 5～9歳	-0.01350		-0.01111		-0.01779		-0.01465	
5～9歳 10～14歳	-0.00646		-0.00532		-0.00893		-0.00735	
10～14歳 15～19歳	0.04434		0.03651		0.05126		0.04222	
15～19歳 20～24歳	0.04905		0.04039		0.06922		0.05700	
20～24歳 25～29歳	-0.08051		-0.06630		-0.03894		-0.03207	
25～29歳 30～34歳	-0.04139		-0.03408		-0.02755		-0.02269	
30～34歳 35～39歳	-0.03182		-0.02620		-0.02204		-0.01815	
35～39歳 40～44歳	-0.02105		-0.01734		-0.00961		-0.00792	
40～44歳 45～49歳	-0.01157		0.00953		-0.00360		-0.00297	
45～49歳 50～54歳	-0.00764		-0.00629		-0.00384		-0.00317	
50～54歳 55～59歳	-0.00147		-0.00121		-0.00493		-0.00406	
55～59歳 60～64歳	0.00368		0.00303		-0.00208		-0.00171	
60～64歳 65～69歳	0.01188		0.00979		0.00063		0.00052	
65～69歳 70～74歳	0.00865		0.00712		0.00403		0.00332	
70～74歳 74～79歳	0.01104		0.00909		0.01002		0.00825	
74～79歳 79～84歳	0.01539		0.01267		0.01316		0.01083	
79～84歳 85～89歳	0.00417		0.00343		0.01935		0.01597	
85歳以上 90歳以上	0.00978		0.00805		0.03711		0.03056	

東京都	男				女			
	2005	10年	2010	15年	2005	10年	2010	15年
出生 0～4歳	-0.00541		-0.00446		0.00010		0.00009	
0～4歳 5～9歳	0.01704		0.01403		0.01592		0.01311	
5～9歳 10～14歳	0.01742		0.01435		0.01559		0.01284	
10～14歳 15～19歳	0.15742		0.12964		0.14796		0.12185	
15～19歳 20～24歳	0.32619		0.26863		0.27930		0.23001	
20～24歳 25～29歳	-0.01363		-0.01123		0.01658		0.01366	
25～29歳 30～34歳	-0.00013		-0.00010		0.02547		0.02098	
30～34歳 35～39歳	0.00850		0.00700		0.02240		0.01845	
35～39歳 40～44歳	0.01514		0.01247		0.02529		0.02083	
40～44歳 45～49歳	0.02024		0.01666		0.02204		0.01815	
45～49歳 50～54歳	0.01708		0.01406		0.01466		0.01207	
50～54歳 55～59歳	0.01393		0.01147		0.00700		0.00577	
55～59歳 60～64歳	0.00974		0.00802		0.00613		0.00505	
60～64歳 65～69歳	0.01581		0.01302		0.00778		0.00641	
65～69歳 70～74歳	0.01640		0.01350		0.01365		0.01124	
70～74歳 74～79歳	0.01835		0.01511		0.01519		0.01251	
74～79歳 79～84歳	0.01421		0.01170		0.00782		0.00644	
79～84歳 85～89歳	0.00507		0.00417		0.00635		0.00523	
85歳以上 90歳以上	0.01513		0.01246		0.03364		0.02770	

5. 人口減少はなぜ起るか？ (8/8)

○ちょっと余談ですが…

○日本ではあまり影響がみられないが、**海外の大都市圏の人口増加に大きな影響を及ぼしているもの—外国人の流入・定住**

→ロンドン, ニューヨーク, パリの人口増加の要因のひとつ

大ロンドンの90年代の社会移動 (ONS 「Focus on London」 より)

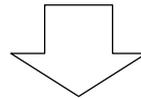
単位：千人

		91～96の5年間の年平均	96～01の5年間の年平均
国際移動	流入	101.5	166.6
	流出	77.2	98.8
	流出入差	+ 24.3	+ 67.8
国内移動	流入	158.4	166.5
	流出	205.7	223.9
	流出入差	47.3	58.4
流出入差計		23.0	+ 9.4

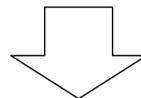
6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (1/9)

6-1 人口減少のもたらす肯定的側面と否定的側面

- **肯定的側面** : 1人あたり、より**広い都市空間** (広い住宅や土地, 空いている道路など) を享受できる
1人あたりの**所得が増加**し、経済的にも豊かになる
- **否定的側面** : **見捨てられる街**が各所に発生したりして、都市の荒廃が進む
経済が縮小していき、結局は貧しくなっていく



- 誰も、現時点では明確に展望できていないのが実態
- 2つの側面のどちらかだけ ということにはならないだろうが、何もしないままだと、否定的側面が強く現れるだろう



- **君たちは、「どうなる」と予想するか？**
 - ・ 人口減少・高齢化が本格化するのは、10年くらい先から
 - ・ その時期は、ちょうど君たちが社会の第一線にいる時期！！

6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (2/9)

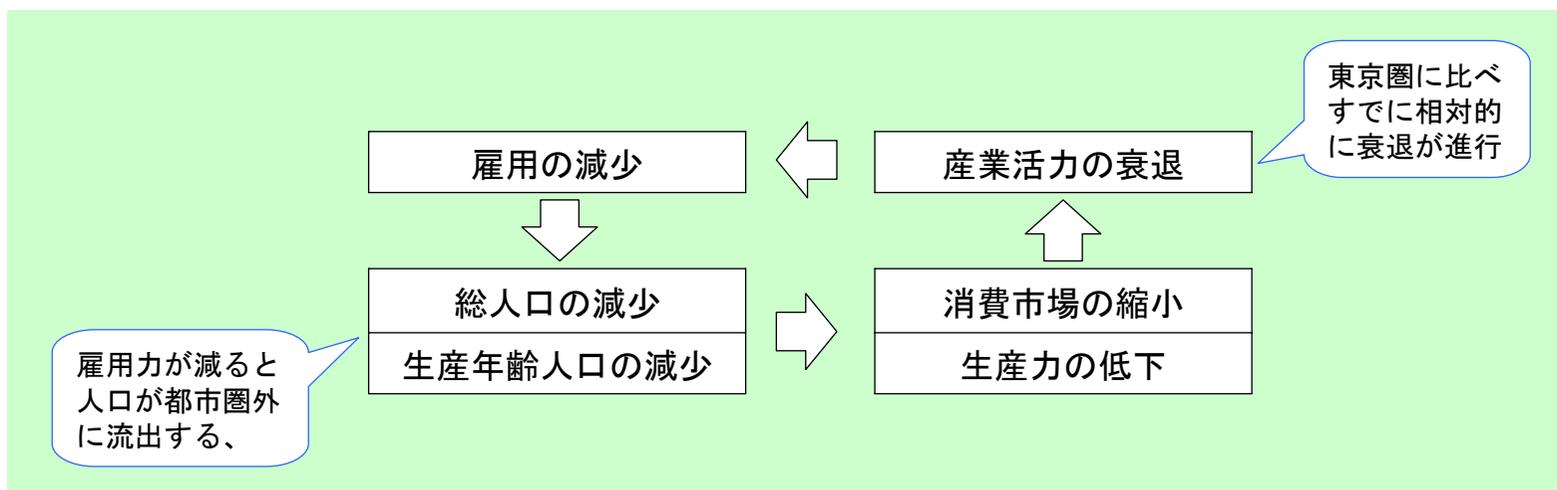
6-2 都市圏レベルでの経済的縮退のスパイラル（危惧）

○人口減少が経済活力に及ぼす負の影響

- ・人口減少→消費の縮小→経済の停滞
- ・生産年齢人口の減少→生産力の減退→地域生産額（GDP）の縮小

○すでに産業・雇用力の相対的沈下が進んでいる京阪神都市圏では、「逆ローリー・モデル」ともいえるべき、負のスパイラルに陥る危惧がある

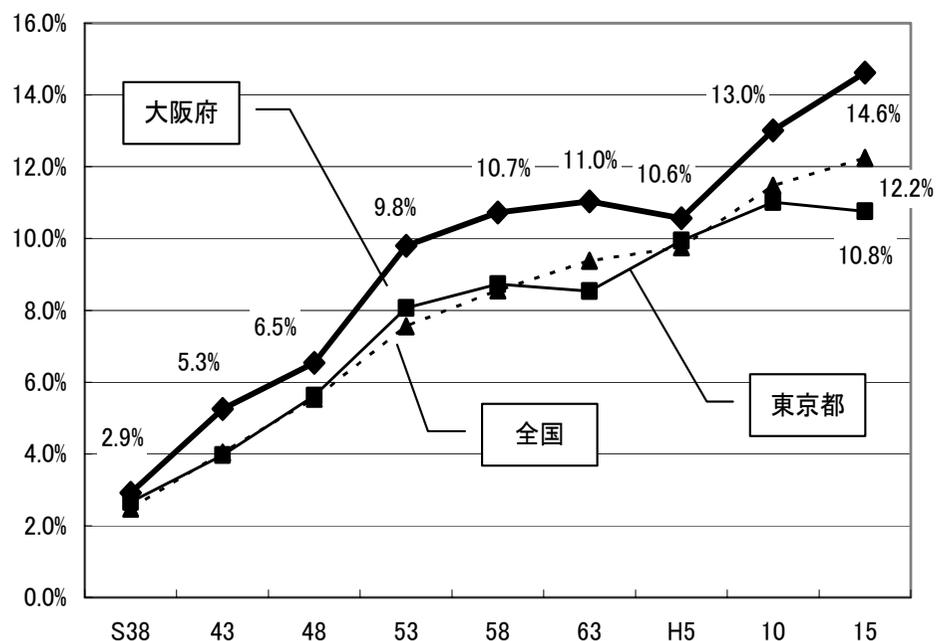
- ・今後の30年間で、大阪市並み、ないし京都市+神戸市並みの人口が減少する京阪神圏では、特に消費市場の縮退の影響が大きい



6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (3/9)

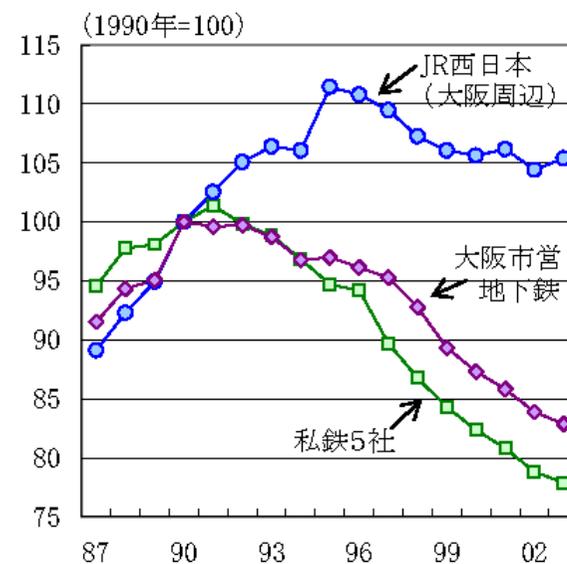
- 経済的縮退の一つの側面である「需要の縮退」は、前兆が出始めている。たとえば、
- ・住宅について、空室率の上昇という形で「オーバーストック化」傾向が進行
 - ・鉄道の利用客の減少傾向が進行。自動車交通量も、遠からず減少に転じる見込み

住宅の空家率の推移



データの出所：住宅・土地統計調査

鉄道輸送人員指数の推移 (大阪周辺)



図の出所：DBJ Kansai Topics
「大阪2011年問題」について」

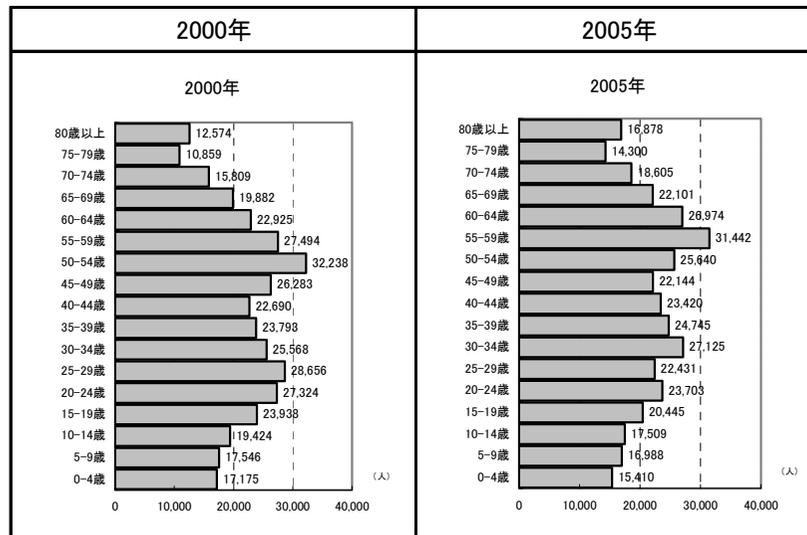
6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (4/9)

6-3 市街地レベルで生じる問題(その1)—都市の中の「過疎地」になりかねない郊外

○市町村レベルで見て、郊外都市の人口が減り始めているのは、先に見たとおり
○その様子を、**奈良市**をみてみると…。

・ 2005年/2000年で、25～29歳/20～24歳の層が大幅に流出。これが人口総数減の元凶

奈良市



上段：人口(人)

下段：(増加率)

1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)
305,614 (-)	335,468 (1.10)	357,178 (1.06)	368,039 (1.03)	374,944 (1.02)	370,102 (0.99)

赤：増加、青：減少

【コーホート変化率】

'05時点 年齢階層	'05/'00 増加率
80歳以上	-
75-79歳	0.90
70-74歳	0.94
65-69歳	0.96
60-64歳	0.98
55-59歳	0.98
50-54歳	0.98
45-49歳	0.98
40-44歳	0.98
35-39歳	0.97
30-34歳	0.95
25-29歳	0.82
20-24歳	0.99
15-19歳	1.05
10-14歳	1.00
5-9歳	0.99
0-4歳	-

赤：増加、青：0.95以下

資料：「国勢調査」より作成

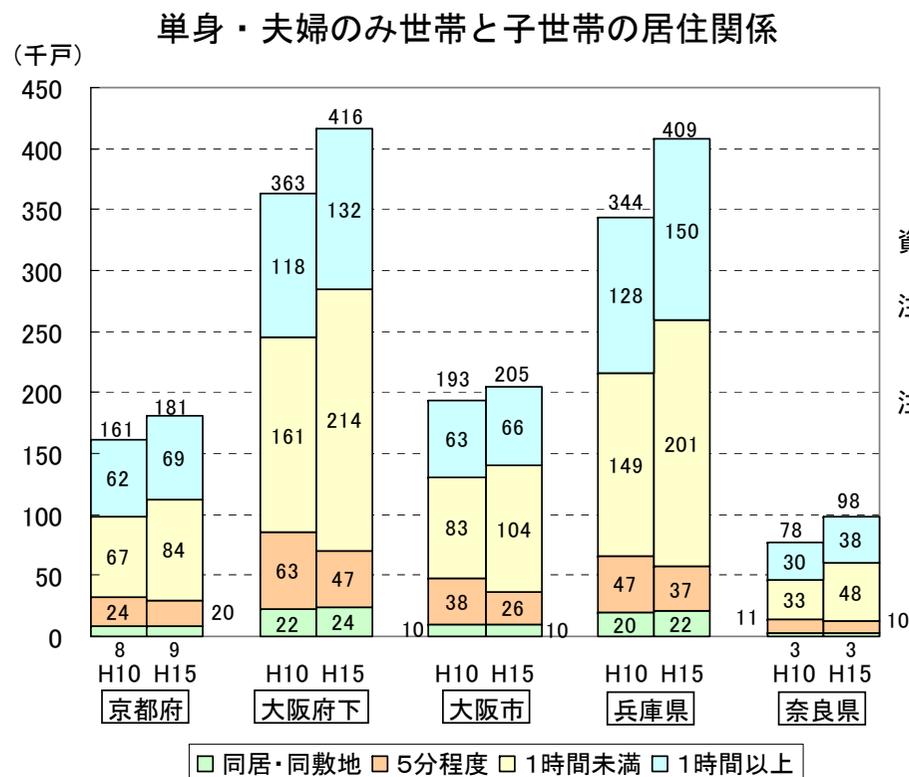
注)コーホート変化率：
年齢階層別の人口(たとえば25～29歳)を、5年前の
同年齢階層の人口(20～24歳)で割ったもの

6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (5/9)

○奈良市の例のように、郊外都市で現在生じている人口減少は、**就職・結婚期に到達した子ども世代の流出が主要因**

・下図のように、**子ども世帯が親元から遠くに住む傾向が強まっている**

○郊外都市は**住機能**に特化しており、その市内に就職口が少ないので、子どもは市外へ出ていく

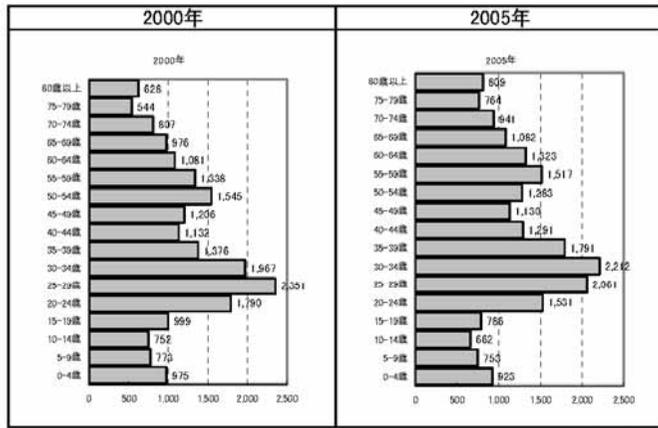


6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (6/9)

○郊外都市の中でも、**駅前地区**と、駅から遠い**住宅特化の地区**（住宅団地）では、人口動向に大きな違いが出てきている。

- ・駅前地区には、若い世代を中心に人口が戻り始めている
- ・ロケーションの悪い住宅団地は、若い世代を中心に人口が抜け始めている

○JRの快速電車停車駅の駅前地区（北大阪）



【コーホート変化率】

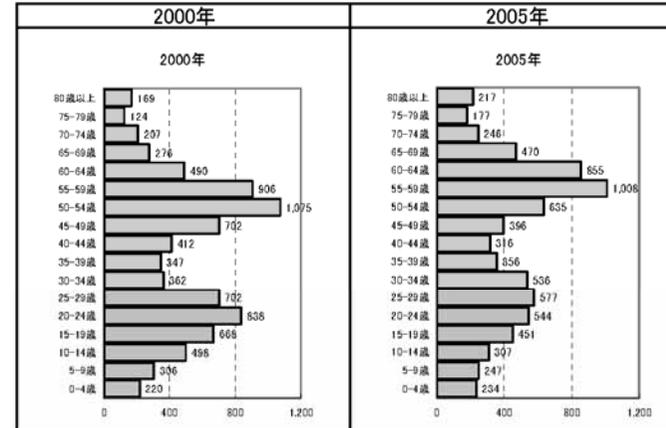
'05時点 年齢階層	'05/'00 増加率
80歳以上	1.49
75-79歳	0.95
70-74歳	0.96
65-69歳	1.00
60-64歳	0.99
55-59歳	0.98
50-54歳	1.06
45-49歳	1.00
40-44歳	0.94
35-39歳	0.91
30-34歳	0.94
25-29歳	1.15
20-24歳	1.53
15-19歳	1.05
10-14歳	0.86
5-9歳	0.77
0-4歳	-

赤:1.15以上、青:0.85以下

1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)
23,289	21,768	20,571	20,328	20,240	20,859
(-)	(0.93)	(0.95)	(0.99)	(1.00)	(1.03)

赤:増加、青:減少

○JRの駅からバスで20分はなれた住宅団地（北大阪）



【コーホート変化率】

'05時点 年齢階層	'05/'00 増加率
80歳以上	1.75
75-79歳	0.86
70-74歳	0.89
65-69歳	0.96
60-64歳	0.94
55-59歳	0.94
50-54歳	0.90
45-49歳	0.96
40-44歳	0.91
35-39歳	0.98
30-34歳	0.76
25-29歳	0.69
20-24歳	0.81
15-19歳	0.91
10-14歳	1.00
5-9歳	1.12
0-4歳	-

灰:0.85以下、青:0.8未満

1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)
4,287	8,317	8,298	8,979	8,302	7,572
(-)	(1.94)	(1.00)	(1.08)	(0.92)	(0.91)

赤:増加、青:減少

6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (7/9)

○ロケーションの悪い郊外住宅団地の将来人口を推計してみると…。

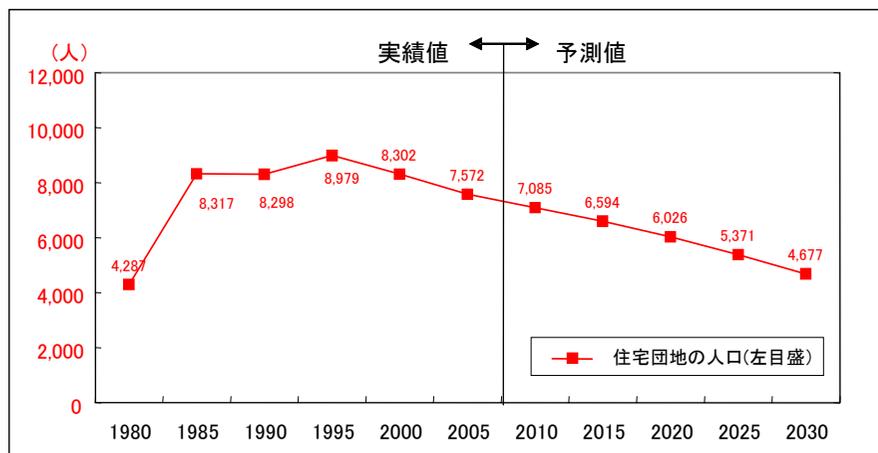
- ・ 25年後には、人口がピーク時の半分に減り、住民の1/3が75歳以上という街に
- ・ 世帯数も約3割減少。言いかえれば、空家が3割ある街になる



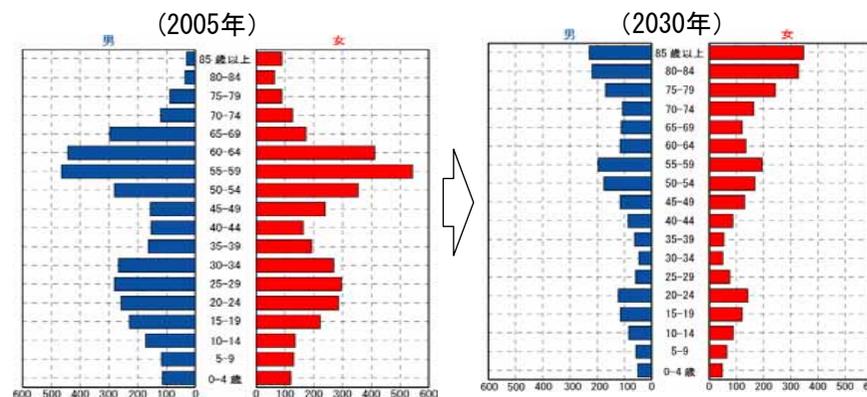
○コミュニティが崩壊し、空地・空家だらけの「過疎地」が現出しかねない。

- ・ 今までだったら、空家が発生すれば新しい世帯が入ってきた
- ・ 人口総数が減り、少子化が進むこれからの時代は、そうはならない

【人口の推移】



【居住者の年齢構成の予測】

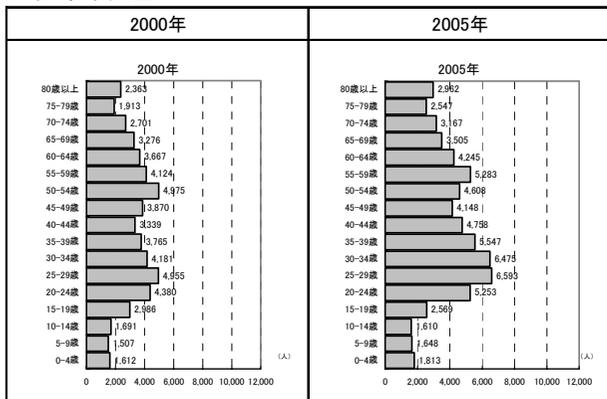


6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (8/9)

6-4 市街地レベルで生じる問題 (その2) —都心部への人口回帰は進んでいるが…

- 2000年を境に、**都心部への人口回帰**が顕著に
- 人口回帰の原動力は、**若い世代**。この層が、今後どうなっていくのかで、都心部の将来像が決まってくるのだが…
 - ・大阪市中央区と東京都港区を比べると、若い流入世代が、大阪は20歳前後、東京は30歳前後の層との違いがあるのが、大阪にとって気になる所だが…

大阪市中央区



[コホート変化率]

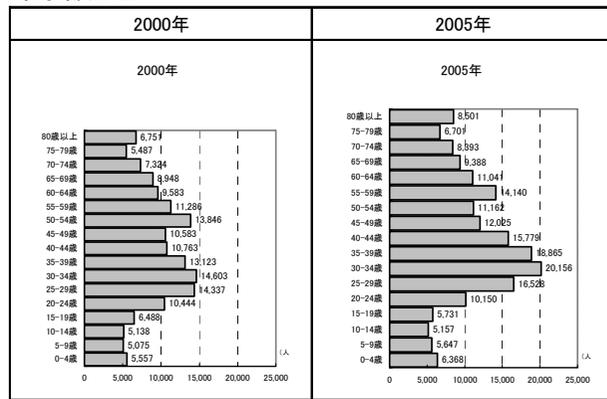
'05時点 年齢階層	'05/'00 増加率	コホート増加 率/総増加率 正規化係数
80歳以上	-	-
75-79歳	0.94	0.78
70-74歳	0.97	0.80
65-69歳	0.96	0.79
60-64歳	1.03	0.85
55-59歳	1.06	0.88
50-54歳	1.19	0.99
45-49歳	1.24	1.03
40-44歳	1.26	1.04
35-39歳	1.33	1.10
30-34歳	1.31	1.08
25-29歳	1.51	1.25
20-24歳	1.76	1.46
15-19歳	1.52	1.26
10-14歳	1.07	0.89
5-9歳	1.02	0.84
0-4歳	-	-

赤:1.25以上、ピンク:1.0~1.25、青:0.85以下

1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)
64,091 (-)	62,392 (0.97)	56,862 (0.91)	52,874 (0.93)	55,324 (1.05)	66,818 (1.21)

資料:「国勢調査」より作成

東京都港区



[コホート変化率]

'05時点 年齢階層	'05/'00 増加率	コホート増加 率/総増加率 正規化係数
80歳以上	-	-
75-79歳	0.91	0.78
70-74歳	0.94	0.81
65-69歳	0.98	0.84
60-64歳	0.98	0.84
55-59歳	1.02	0.87
50-54歳	1.05	0.90
45-49歳	1.12	0.96
40-44歳	1.20	1.03
35-39歳	1.29	1.11
30-34歳	1.41	1.21
25-29歳	1.58	1.36
20-24歳	1.56	1.34
15-19歳	1.12	0.96
10-14歳	1.02	0.87
5-9歳	1.02	0.87
0-4歳	-	-

赤:1.25以上、ピンク:1.0~1.25、青:0.85以下

1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)
201,290 (-)	194,579 (0.97)	158,499 (0.81)	144,885 (0.91)	159,398 (1.10)	185,861 (1.17)

赤:増加、青:減少

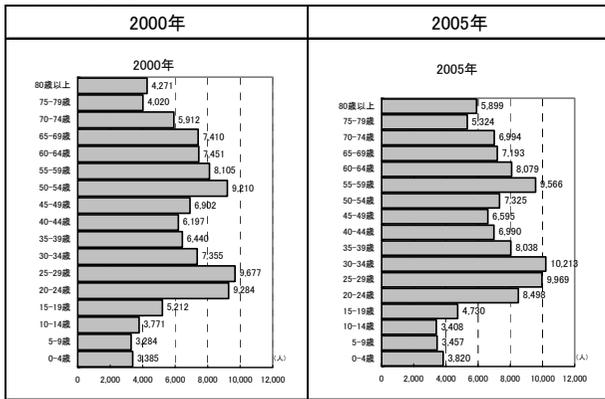
資料:「国勢調査」より作成

6. 人口減少が都市にもたらす問題は？ (9/9)

○ついでに、京都市中京区、神戸市中央区の動きも見てみると

- ・ どちらも、減少していた人口が増加に転じている。
- ・ 中京区は、学生の流入と卒業・流出という明らかな傾向がある他、30～40歳代の流入も見られる。ある意味、バランスのとれた人口動態。

神戸市中央区



【コホート変化率】

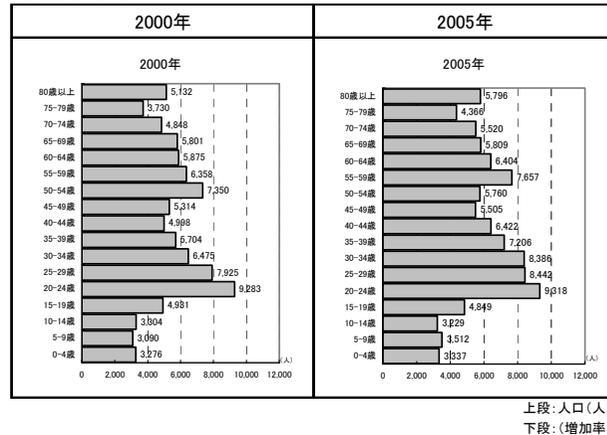
'05時点 年齢階層	'05/'00 増加率	コホート増加 率/総増加率 正規化係数
80歳以上	-	-
75-79歳	0.90	0.83
70-74歳	0.94	0.87
65-69歳	0.97	0.90
60-64歳	1.00	0.93
55-59歳	1.04	0.96
50-54歳	1.06	0.98
45-49歳	1.06	0.98
40-44歳	1.09	1.01
35-39歳	1.09	1.01
30-34歳	1.06	0.98
25-29歳	1.07	0.99
20-24歳	1.63	1.51
15-19歳	1.25	1.16
10-14歳	1.04	0.96
5-9歳	1.02	0.94
0-4歳	-	-

1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)
115,329	119,163	116,279	103,711	107,982	116,591
(-)	(1.03)	(0.98)	(0.89)	(1.04)	(1.08)

赤: 増加、青: 減少

資料: 「国勢調査」より作成

京都市中京区



【コホート変化率】

'05時点 年齢階層	'05/'00 増加率	コホート増加 率/総増加率 正規化係数
80歳以上	-	-
75-79歳	0.90	0.84
70-74歳	0.95	0.88
65-69歳	0.99	0.92
60-64歳	1.01	0.94
55-59歳	1.04	0.97
50-54歳	1.08	1.01
45-49歳	1.10	1.02
40-44歳	1.13	1.05
35-39歳	1.11	1.03
30-34歳	1.06	0.99
25-29歳	0.91	0.85
20-24歳	1.89	1.76
15-19歳	1.47	1.37
10-14歳	1.04	0.97
5-9歳	1.07	1.00
0-4歳	-	-

1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)
105,921	100,015	94,676	91,062	95,038	102,129
(-)	(0.94)	(0.95)	(0.96)	(1.04)	(1.07)

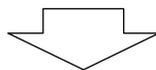
赤: 増加、青: 減少

資料: 「国勢調査」より作成

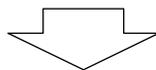
7. この変化に「都市計画」はどう対応するか (1/8)

7-1 これは、君たちの世代に課せられた課題

○人口が減って何が起るか、
それにどう対応するかの議論



○福祉、社会保障の分野では、
1990年代から危機感を持った
議論が始まっていたが…
○「人口が減る」ことよりも、
「少子化・高齢化」の問題と
して



○都市計画分野で、本格的に議
論され始めたのは最近のこと

||

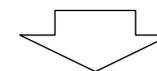
○まだ危機感が必ずしも共有化
されていない、将来展望が明
確になっていないのが実情

○国立社会保障・人口問題研究所の人口
推計での、日本の人口のピーク年

- ・ 1985年国調ベース：2010年代後半
「まだ30年先の話」
- ・ 1990年国調ベース：2011頃
「まだ20年ある」
- ・ 1995年国調ベース：2007年がピーク
「エッ、10年先に減り始めるの？」

○「半世紀に一度の大転換点が今」のはず
だが…

○人口減少が本格化し、その影響が顕在化
するのは10年先くらいから



○君たちが社会の第一線に出た時に直面
しないといけない問題

7. この変化に「都市計画」はどうか対応するか (2/8)

7-2 「コンパクトな都市構造形成」をいかに進めていくか？

○人口減少というトレンドへの対応の他、「地球環境に負荷をかけない都市構造」,
「ヒューマンスケールの都市」といった観点から、これからの都市計画のキーワードは、「拡散型都市構造から**集約型（コンパクトな）都市構造**への転換」に。

駅周辺等の拠点的市街地及び徒歩生活圏イメージ

駅周辺等の拠点的市街地を核とした生活・活動・交流空間づくり
超高齢社会の安心・快適な都市生活の基礎となる徒歩生活圏の形成



7. この変化に「都市計画」はどう対応するか (3/8)

○しかし、「コンパクト化」と言うのは簡単だが…。たとえば、

①過疎地化する郊外住宅地を
どうするか

- ・「**緑の山に戻せ**」という論者もいる。理想論としてはそうだが、どのようにして緑に戻していくのか（私権制限をしてまでやれるのか、誰がやるのか）
- ・では、他の対処方策があるのか

②交通システムや交通習慣を
どう考えていくのか

- ・コンパクトな都市構造に誘導するためには、今の車社会から、**公共交通重視・歩いて暮せるまちづくりへの転換**が必要
- ・しかし、長年かけて築き上げてきた今の交通システムや交通習慣を、そんなに簡単に換えられるのか

③「都心部」どうしていくのか

- ・今は、「土地利用高度化」の方向で活況を呈しているが…
- ・実は、「コンパクト化」の議論の中で、**都心部の将来イメージは意外に論じられていないのが実情**
 - ・京都市のように大胆な方向転換をした所もあるが。

④都市構造転換に伴う「痛み」
についての合意形成

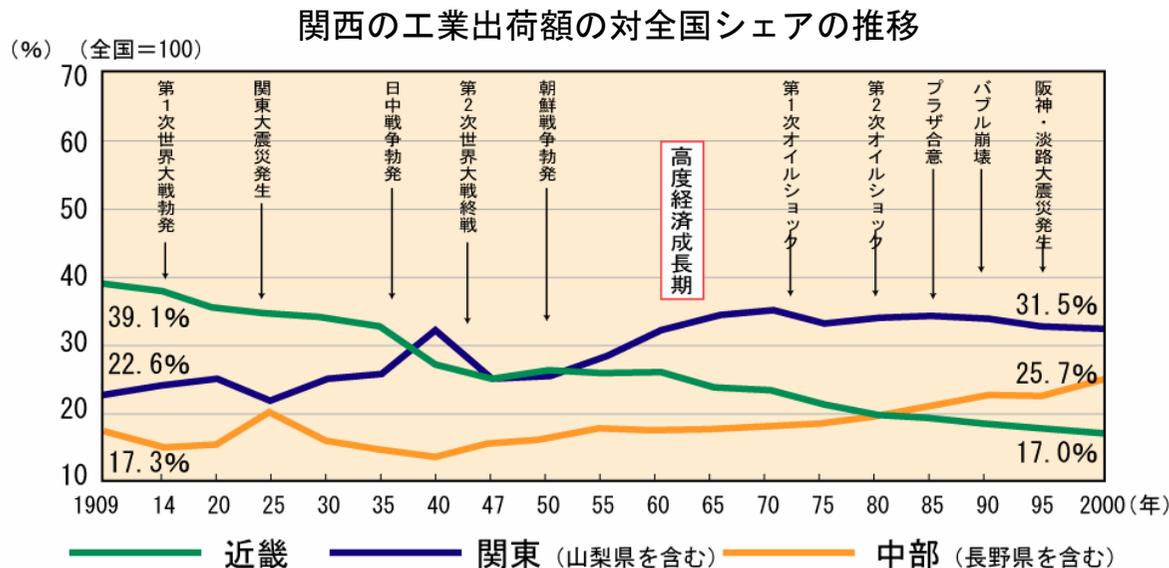
- ・都市構造をコンパクト化していく過程で、「不便さ」や「私権制限」などの痛みが発生することは確実
 - ・おそらく、**その痛みは、かつての拡大期の痛みより大きいはず**
- ・その合意形成を市民レベルでどう図っていくのか

7. この変化に「都市計画」はどう対応するか (4/8)

7-3 京阪神都市圏の活力を維持するために「都市計画」は何ができるか？

- これからの京阪神都市圏の活力を保つためには、「産業・雇用力の維持」が大きな課題
- 「都市計画」は、産業活動そのものはコントロールできないが、「土地利用の誘導」によって産業の操業環境、立地環境を整えることができる

○工業立地を例にすると…。

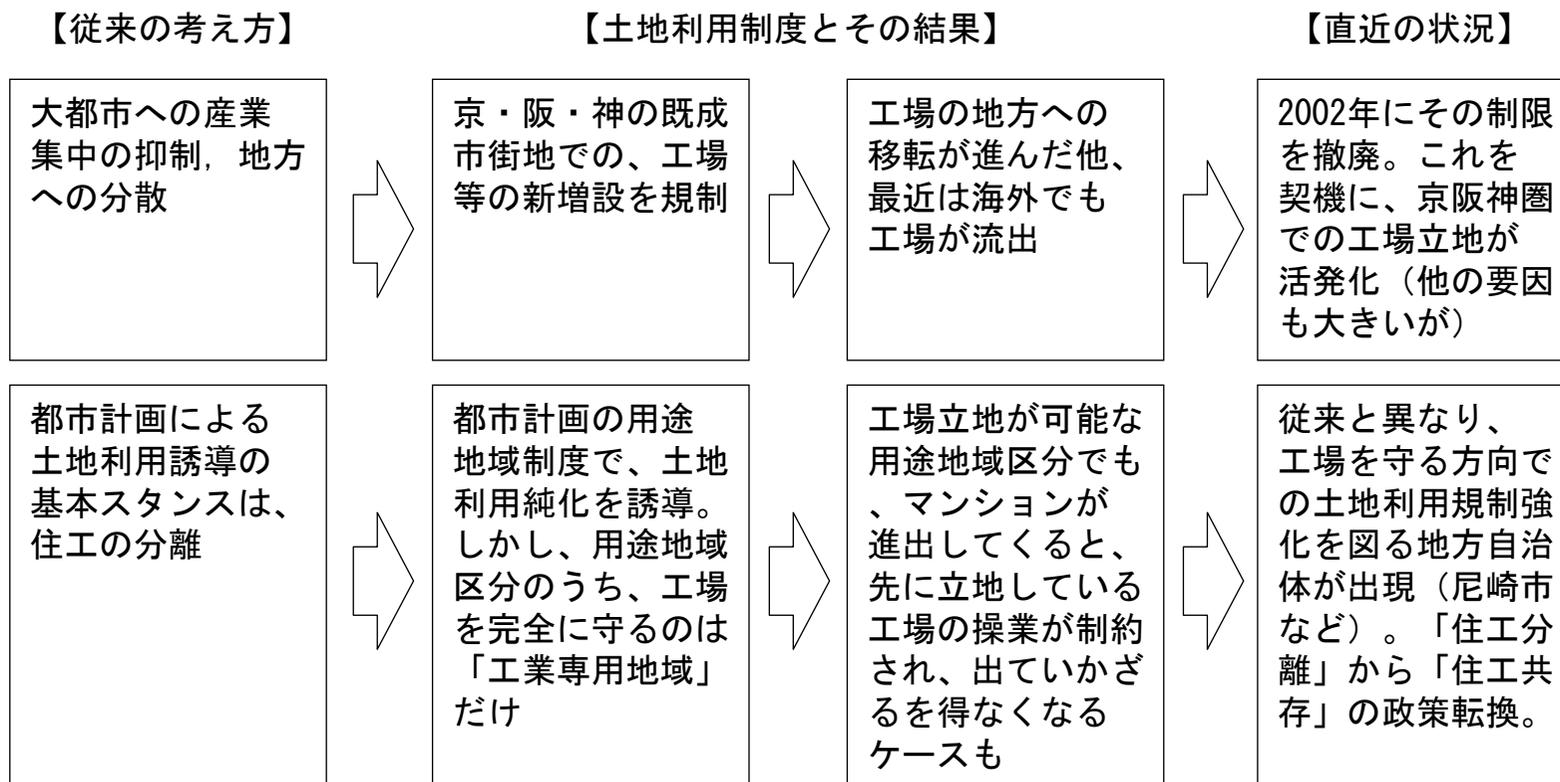


図の出所：近畿地方整備局「新・近畿長期ビジョン（中間報告）本編」（平成15年1月）。近畿は、整備局管内7府県の値

資料：「工業統計表」通商産業省

7. この変化に「都市計画」はどう対応するか (5/8)

- 京阪神都市圏の産業活力低下の主要因のひとつが、工業の衰退
 - その衰退に、「都市計画」が加担した面も
- ⇒今、それが変わろうとしている＝都市計画も社会経済情勢の変化に併せて変るという例



7. この変化に「都市計画」はどう対応するか (6/8)

- 以上のような主旨を含む提言が、7月2日に関西経済連合会から出されている
- ・タイトルは「大阪湾ベイエリアの活性化策に関する提言」
 - ・概要は、右の新聞記事参照
 - ・ここで提言されている「ゾーニング」を行っていくとすれば、そこに都市計画の出番あり

産 経 19.7.3-

大阪湾ベイエリアの機能別区域案



※※ 国際物流拠点ゾーン ■ 高次製造拠点ゾーン
 ■ 基礎素材産業高度化ゾーン ■ 研究・都市型産業ゾーン
 - - - 重点的に整備すべき交通インフラ(道路)

業が集まっており、一段、盤産業の移転が進むこと都市型産業ゾーンにしたいとしている。職住の高度化、活性化を図る。大阪府は関西空港に近接性が求められる研究。大阪府は関西空港に近く、地価が比較的安いこと。結ばれている大阪市と神戸市との臨海部は「研究」などの立地も目指す。

関西経済連合会は2日、大阪湾岸地域(ベイエリア)について、行政が本格化する国の「近畿圏広域地方計画」に盛り込まれるよう働きかけ、「研究」などの機能別区域(ゾーン)を分けて提言する。関西の産業の強化を図るため、都府県は「国際物流拠点」として、関西国際空港を軸とする。大阪・泉州地域の神戸空港周辺、大阪湾の北港と南港や神戸港周辺は「基礎素材産業高度化ゾーン」。泉北にはすでに化学などの基礎素材産

ベイエリア 機能別開発 4区域、関経連が国に要望へ

を累積させる。「高次製造拠点」としては、大阪市此花区、同西淀川区から兵庫県尼崎市、神戸市西部など。大規模な用地や工業用水など既存基盤が活用できるため、ハイテク工場や「オンリーワン」技術を持つ企業を誘致する。大阪・泉北と阪南地域

7. この変化に「都市計画」はどう対応するか (7/8)

7-4 「都市圏」としての一体的な都市行政体制をどうするか

○行政区域を越えて都市圏が広がっている現状から、広域的な都市づくりを進めるための**広域都市行政体制の構築が必要—京阪神都市圏での必要性が特に高い**

○わが国の地方行政改革は、市町村合併が中心。世界の先進諸国ではめずらしい国
○**海外の大都市圏では、広域行政体制づくりが進んでいる**

タイプ1	道州制	フランスなど	国と県の間、広域都市圏をカバーする行政体として州 (Region) を設置
タイプ2	リージョン制	イギリスなど	フランスの州のような行政体ではなく、傘下の自治体間の計画調整機能に特化した機関としてのRegionを設置
タイプ3	自治体の共同事務制	アメリカなど	アメリカのMPO (Metropolitan Planning Organization) は、広域交通計画と事業計画の策定と国・州の補助金配分を実施 フランスのEPCIも同種のもの

注) 日本では、stateもregionも「州」と訳されるが、ドイツ、アメリカのstateは「国」に準じるものであり、regionは純然たる地方行政単位である

7. この変化に「都市計画」はどう対応するか (8/8)

7-5 君たちに期待すること

- ① これからの社会潮流は、君たちの専攻分野（特に土木・建築）にとって逆風のように見えるかもしれないが、**実は面白いやりがいのある時代**であると理解すること
- ② 成功体験・成長神話を刷り込まれている**団塊世代（とその前後の世代）の言うことは、あまり信用しないこと**
- ③ これからはソフト力が問われる時代。そのためには専門分野にとらわれない総合的識見を持つこと。そのためには、**「ロバの耳」を持ち「雑学」を磨くこと**
- ④ 今日の話は、完全に理解する必要はない。断片的にでもよいから**キーワードだけは覚えておいてほしい。**
→卒業して何年か経った時、「そういえば、そんな話を聞いたことがある」と思い出す時期がきっと来る

補足 私が係った都心の大規模開発の事例

＜私が開発計画の策定（都市計画決定含む）に係った主な開発＞

開業年	地区名	係った内容
1997年	京都駅ビル	特定街区・区画整理関連の交通計画，駅前広場計画
1996～00年	大阪アメニティパーク（OAP）	旧再開発地区計画関連の交通計画
2001年 （USJ）	USJを含む此花西部臨海開発	区画整理関連の交通計画，USJの来場者の交通計画（車関連）
2003～07年	なんばパークスを含む難波地区開発	旧再開発地区計画関連の交通計画，なんばパークスの駐車場計画
2011年予定	大阪駅新北ビル，大阪駅北地区1期	都市再生特区，区画整理関連の交通計画，交通広場計画等
不明	大阪咲洲コスモスクエア2期	旧再開発地区計画都決を手伝ったが、土地利用が予定どおり進まず
未定	大阪駅北地区2期	都市計画決定の準備中

＜その他，施設計画等に部分的に係った規模の小さなもの＞

○西梅田地区，HAT神戸地区，旧大鉄局舎跡地地区（ヨドバシカメラ）など

<都市計画決定を伴う大規模開発におけるコンサルタント等の役割>

